

第6回 長岡大学文化講演会特集

# 人口減少社会における 地域づくり・人づくり



開催日 平成30年7月11日  
会場 ホテルニューオータニ  
長岡NCホール

## 第Ⅰ部 基調講演

人口減が地方を強くする —人口減を前提とした地域活性化—

## 第Ⅱ部 パネルディスカッション

人口減少社会における地域づくり・人づくり

## 長岡大学ブックレット刊行にあたって



平成31年3月  
長岡大学長 村山 光博

長岡大学は平成13(2001)年の開学以来、建学の精神に「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」と「地域社会に貢献し得る人材の育成」を掲げ、全学を挙げて大学改革に取り組んで参りました。

平成18(2006)年、産業界との強い連携の下での教育を特徴とする「産学融合型専門人材開発プログラム-長岡方式-」が、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に選定され、また、続く平成19(2007)年には地域課題をテーマに学生グループがフィールドワークによる調査・研究に取り組む「学生による地域活性化提案プログラム-政策対応型専門人材の育成-」が同じく現代GPに2年連続で選定されました。これらはいずれも現在の本学における実践的教育手法の基礎となっております。これを契機にさらに大学改革を推進し、平成25(2013)年には「長岡地域〈創造人材〉養成プログラム※」が文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に県内の大学では唯一選定されました。

大学COC事業では、平成25(2013)年度から平成29(2017)年度までの5ヵ年計画の下、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献に取り組むことで地域コミュニティの再生・活性化の核となる大学へと、自ら改革することを目指して参りました。平成30(2018)年3月をもって補助期間は終了しましたが、本事業への取り組みによって得られた地域の各機関との連携強化や地域コミュニティとの交流・連携関係の構築はこれからの本学の運営にとっても大変貴重な財産であり、これまでの事業を継続・発展させる中で自ら改革を進めて行く必要があると考えております。平成28(2016)年度からは政府の地方創生事業の一環である文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成28~31年度)にも参加大学として加わりました。

本ブックレットでは、長岡大学の建学の精神に基づく特徴的な教育手法やその他事業の取り組みについてまとめ、広く発信して参ります。

長岡大学は、これからも「地域社会の発展に貢献する大学」を目指して全学を挙げて取り組んで参りますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

※〈創造人材(Creative Talents)〉とは、一般には専門的職業従事者(科学者等)を指しますが、〈創造人材〉が経済社会の発展、競争力の源泉になっていることも明らかにされています。本プログラムでは、長岡大学が経済経営系の大学であるという性格から、課題解決・価値創造を担うマネジメント系専門人材、起業家、政策づくり専門人材、地域活性化・まちづくり専門人材、ボランティア・リーダーなどがいわゆる〈創造人材〉であると考えております。



長岡大学は、文部科学大臣が認証する財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と「認定」されました。

---

---

# 長岡大学文化講演会2018

(平成30(2018)年7月11日)

〈主催〉長岡大学

〈講演〉長岡市、新潟県長岡地域振興局、長岡商工会議所、ながおか・若者・しごと機構  
(公財)山の暮らし再生機構、(公社)中越防災安全推進機構

〈会場〉ホテルニューオータニ長岡NCホール

---

---

## 主催者あいさつ

長岡大学長 村山 光博

開会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日はお忙しい中、長岡大学文化講演会2018へお運びをいただき、誠にありがとうございます。また、地域の皆様には、日頃から本学の諸活動へのご理解とご協力をいただいておりますこと、重ねてお礼申し上げます。

さて、長岡大学では、平成16年に「教育が変われば日本が変わる。」というテーマで経済学者のグレゴリー・クラーク先生をお迎えして第1回目の文化講演会を開催しました。それ以降、平成23年までの8年に渡り、教育や文化に関して地域の皆様と一緒に考える場として、毎年文化講演会を開催しておりました。

その後、しばらくの間、お休みをいただいておりますが、今年は長岡開府400年の節目の年でもあり、あらためてこれからの地域社会について皆さまと一緒に考える機会になればと、この「文化講演会2018」を企画いたしました。

本日の基調講演では、株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 藤波 匠 様からご自身の著書のタイトルでもある「人口減が地方を強くする」というテーマでご講演をいただきます。人口減少が現実の問題として表れてきている地方において、これからの地域のあり方についてお話をいただけると期待しております。

また、次のパネルディスカッションでは、長岡市 地方創生推進部長 渡邊則道様とグローバルマーケティング株式会社 代表取締役 今井進太郎様にパネリストとしてご登壇いただき、「人口減少社会における地域づくり・人づくり」と題して議論を展開していただきます。本日のテーマは関係する範囲がとても広く、限られた時間の中では盛沢山の内容となるのではないかと思います。最後までお付き合いをいただけましたら幸いです。

最後になりますが、本日の文化講演会が、参加者の皆さまにとって有意義なものになることを祈念いたしまして、開会のあいさつとさせていただきます。

本日はどうぞよろしく願いいたします。



## 人口減が地方を強くする —人口減を前提とした地域活性化—

株式会社日本総合研究所  
調査部 上席主任研究員

藤波 匠

### ◆ はじめに

ただいまご紹介いただきました、日本総合研究所の藤波と申します。よろしくお願ひいたします。

本日は「人口減が地方を強くする」というタイトルでお話をさせていただきますが、このタイトルに違和感を抱かれた方はたいへん多いのではないかと思います。私自身も、人口が減少した方が良いなどということを考えているわけでは決してありません。人口は、経済において基本となる要素の一つであり、数が多い方が様々なメリットが出てくる。特に若い人が多いということは極めて重要になっていくわけです。

ただ、そういったことを考えていても、日本全体が人口減少、特に若い人の数が減っていくという時代において、人口の過度な引っ張り合いは、どちらかという日本全体やそれぞれの地域にとっては決して良い結果を生まないと考えています。今私たちが考えるべきなのは、たとえ人口が減っても、地域が豊かになれる方法を考えることだと思っている次第です。

数日前に西日本で大変大きな水害が発生してしまいました。多くの方が亡くなられ、被災されて今も行方不明という方が大勢おられます。被害にあわれた方々にお悔やみ申し上げます。こうした事態は、本当に防げなかったのだろうかということも含めて、今日は人口減少というものを、少し深く考えてみたいと思っています。

私はいくつか本を書かせていただいておりますが、その中に2016年に出した『人口減が地方を強くする』というものがあります。今日はその内容を中心に、もちろんデータとしてはアップデートしたものが多のですが、お話をさせていただきます。また、最新刊で『「北の国から」で読む日本社会』が、これは読み物的な本ですが、日経出版から出ています。ご存じの方も多いと思いますが、倉本聰氏が脚本を書いた「北の国から」というドラマは、1981年から2002年まで放送されました。あのドラマは、日本の当時の時代背景だけではなく、戦後の日本の変化を的確にドラマの中に落とし込んでいるということに気が付いたものですから、それをもとに、ドラマの中のセリフとか場面・シーンを引っ張ってきて、何故こういったセリフが出てきたのかという点を、当時の時代背景を中心に分析したものです。今日はこの内容も少しお話しさせていただければと考えております。

### ◆ 地方創生「2020年までに東京圏の転入超過ゼロ」は可能か？

早速ですが、国が進めてきた「地方創生」はどのような形になってきているのか。地方における問題の論点とは何か、ということを考えてとき、やはり人口問題が中心になってくるわけで

す。人口減少があって、東京一極集中している。若い人たちをどんどん東京にとられちゃう。そして、ゆくゆくは地方が消滅してってしまうのだという危機感を抱いた。増田寛也さんが書いた『地方消滅』という本があるのですが、この本の問題意識もそういったところから出てきた議論です。国は、「地方創生戦略」、正確には「まち・ひと・しごと創生戦略」と言いますが、その中で、2020年までに東京圏の転入超過をゼロにしましょう、という目標を立てているのです。

今、東京圏の転入超過は10万人から12万人くらいで安定しています。それを、2020年までにゼロにしたい、均衡させたいという目標を立てているのです。しかし、私は、これは正直難しいと思っています。東京という成長センター、成長の源泉がある以上は、どうしても東京が人を必要とする部分があるので、これはなかなか難しいと思っていますのです。そのあたりについてもお話しします。

もう一つ、同じ人口の話なのですが、人口密度の話です。若い人たちがどんどん出て行ってしまって、郊外集落、昔からの歴史ある集落が高齢化して、ゆくゆくは消滅してしまうのではないかと、ということですね。この衰退などを受けて考えてみると、やはりコンパクトシティというものが必要なのではないかと議論が出てくると思うのです。山の深いところ、谷間みたいなどころに人が住んでいるのは非常に危険が大きいということで、都市部に人が集まって住んだ方が良いのではないかと、コンパクトシティという議論はこれからも出てくると思います。そういった内容についても少し触れていきたいと思っています。

#### ◆ 経済・政策により変化してきた大都市圏の転入超過

早速ですが、まず三大都市圏の転入超過の様子を見ましょう。戦後10年くらいの1955年からずっと直近までの東京圏あるいは名古屋・大阪の転入超過の様子を見てみます。転入超過は、入ってくる人と出てくる人を足し引きして、トータルとしてどちらが多いか少ないかを見ます。

1962年、史上空前の東京圏への転入超過が起こります。1年間の東京圏への転入超過が40万人くらいに膨れ上がるのです。この入ってくる人たちというのは、主に「金の卵」と言われた若い人たちです。今でいう団塊の世代になるのでしょうか、わーっと東京に入ってくる。この当時は大阪も名古屋も、入ってくる人が多い時代でした。

ところが、大都市の転入超過は、1970年代に入るとどんと落ち込んでいます。その後東京圏では、増えたり減ったりを繰り返して、今だいたい10万人から12万人くらいの転入超過となっています。

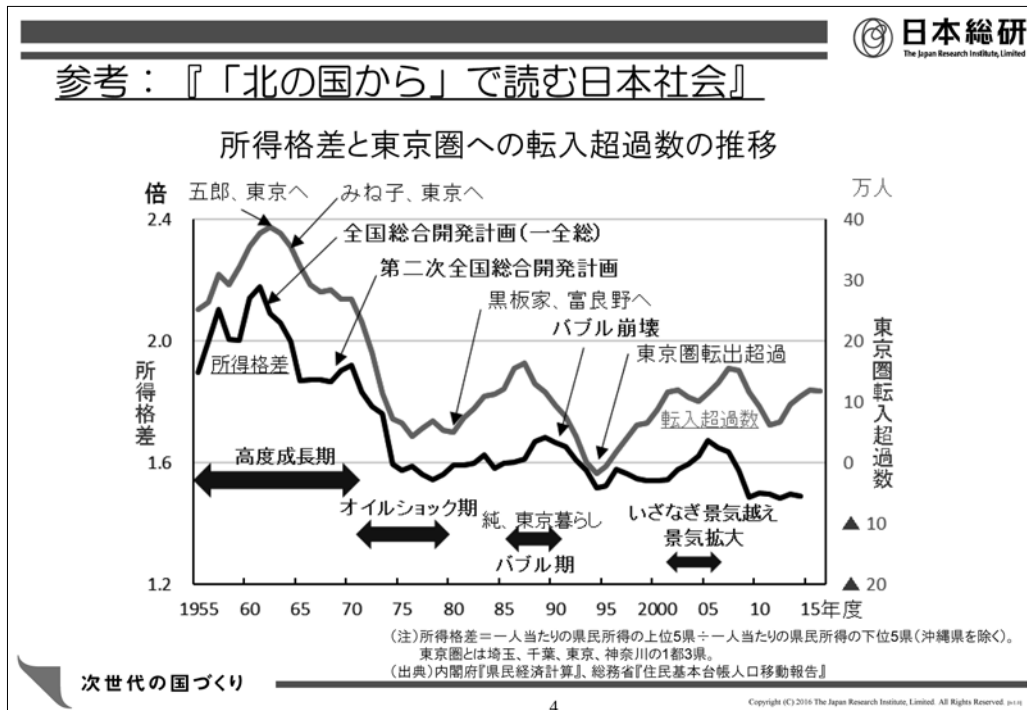
大阪と名古屋は、同じ1970年代に落ち込むのですが、落ち込んだときに、ほぼゼロからマイナスになっています。大阪はマイナスに落ち込んでいるのです。ずっと近年までほとんどゼロからマイナスという状況が続いています。三大都市圏で実は東京だけが転入超過です。こういったこともあって、「東京一極集中」という言葉が一般的に言われているのではないと思うわけです。

ただ、なぜこういった人口移動が起こるのかということについての議論はあまりされていないのではないかと思います。専門家の間ではされているのですが、一般論としてはなかなか認識が広まっていないのではないのでしょうか。1962年には40万人が入って、90年代には実は東京圏がマイナスになっている。これにはちゃんと理由があります。別にみんなが移住しなくなったということではなくて、政策や経済というものがものすごく影響しているのです。今12万人の人が東京圏に毎年入ってくるということも、実は非常に根深い理由があってそうなっているのだということだと思います。

## ◆ 五郎、みね子 東京へ～背景に所得格差

ここで、東京圏の転入超過のデータを、資料で見させていただきます（〔図1〕）。『「北の国から」で読む日本社会』という本で使ったデータを少し簡単にしたものです。

〔図1〕



上の折れ線は東京圏への転入超過のグラフです。「五郎、東京へ」とありますが、五郎とは、ドラマ「北の国から」に登場する黑板五郎さんのことです。彼はもともと富良野の出身です。富良野から東京に移っていったのが1962年で、まさに東京圏への転入超過がピークだった年です。また、「みね子、東京へ」と書かれているのは、NHK朝の連続テレビ小説「ひよっこ」で主人公のみね子が東京へ出ています。彼女は茨城県出身でしたが、1965年に出ている。移動が非常に多い時期に、東京に働き手として出ていったわけです。

では、なぜ彼らは出ていったのか。下の折れ線グラフを見ていただきたいのですが、これは所得の高いエリアである東京などと、高知県など地方の所得の格差を表しています。要は、大都市と地方の所得格差の指標と考えてください。1960年頃には、所得格差はゆうに2倍くらいありました。食っていくために東京に出ていくことが必然だったのです。もちろん、この時期は団塊の世代ということもあって人口が多かったことから、一気に東京に多くの人たちが流れ込んでいった時代です。東京と地方の所得格差があったので、東京に人が多く出ていった時代ということになります。

そして70年代になると、地方から東京圏への転出が落ち込みます。見ていただくと所得格差が落ち込んでいるのです。オイルショックによって景気が悪くなったので東京圏への転入超過が落ちたのだという議論があります。もちろん、それもあるかもしれません。

実は、この所得格差の落ち込みは政策によるものです。このとき何が合ったかという、実は「全総」、「全国総合開発計画」という政策がスタートしました。東京とか太平洋沿岸地域に集中していた富を、全国に行きわたらせるための政策です。60年代、所得格差が大きかったことから

もわかると思うのですが、こういった状態を是正すべきとの考えが政治家にあって、全国総合開発計画が何回も実施されます。それによって公共事業が地方で積極的に行われたり、製造業がどんどん地方に誘致されている。一気に大都市圏と地方との所得格差が縮まっていくことになるのです。ですから、この70年代は、実は不景気の東京よりも地方の方が仕事があった時代だったということになります。

#### ◆ 経済・政策で規定される人の動き

その後、所得格差は拡大したり縮小したりしましたから、東京への転入超過も増加したり減少したりということになります。〔図1〕に「東京圏転出超過」とあります。1994年と95年の2年間だけ、東京圏が転出超過になっています。このとき何があったかという、実はバブル崩壊の景気対策によって、公共事業が地方で積極的に行われているのです。倍増されています。この時期は、新卒で東京の大学を出ても、東京に仕事なかった時代。若い人たちは地方に行かないと仕事にありつけないといった時代だったのです。それによって東京圏の転入超過はマイナスになった。東京を出ていく人が多かったわけです。

『「北の国から」で読む日本社会』の本は、こうした解説をしている本です。ドラマを題材にしてはいますが、ドラマでの出来事が当時の時代背景と非常に合っています。黒板五郎さんが富良野から出てきたのも、東京圏の転入超過がピークのときですし、黒板家が富良野に帰ったのも、実は東京圏へ出ていった多くの若者たちが積極的に地方に帰った頃なのです。

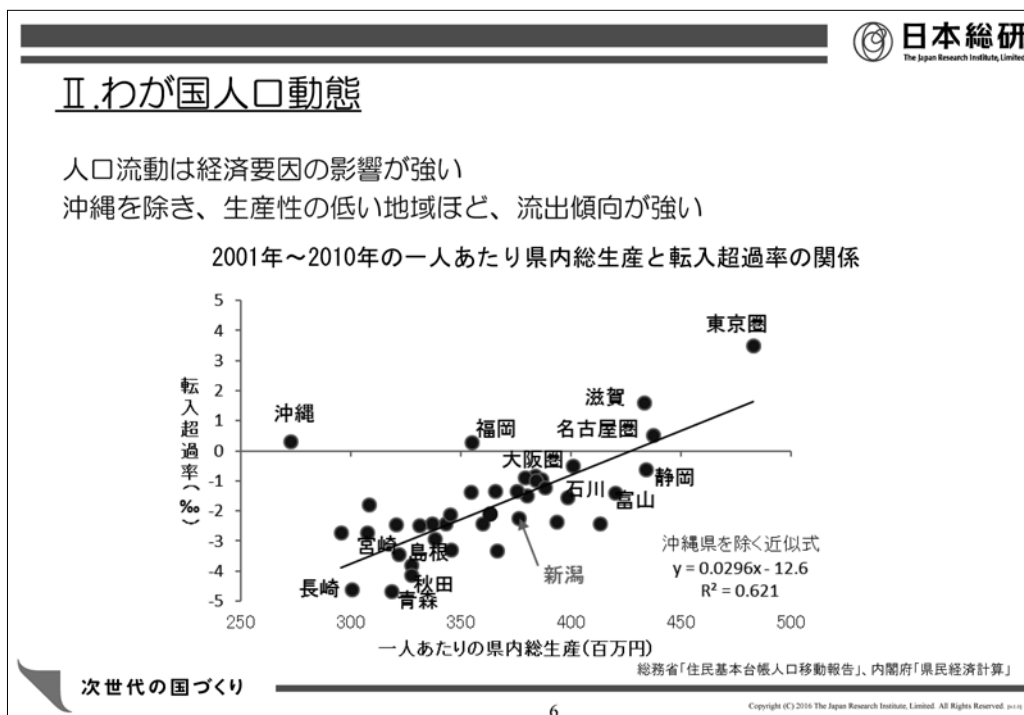
おそらく今日ご来場の方々の中にも、東京で大学に通っていったん就職までした後に地元に戻ってこられた方はすごく多いと思うのです。そういった動きがこの時期に多くありました。所得格差が急速に縮まったからです。五郎さんは一番最後の時期かもしれませんが、東京から地元へ帰ることになります。

また、バブル崩壊もドラマで取り上げられています。黒板五郎さんの息子、純くん、彼も東京へ出て働いていたのですが、この時期、地元である富良野に帰っていく様子が、ドラマの中で描かれています。

ここで何を言いたいかというと、人の移動というのは、個々人としては、自分の想い、こういったところで暮らしたいとか、地元に戻って暮らしたい、働きたいというような自分の想いの結実として移動していると思われるかもしれませんが、実はマクロ的に見ると、ほとんど政策と経済によって規定されてしまっているということなのです。やはり、仕事がないところでは、人々はなかなか暮らしていくことができないということだと思います。

〔図2〕の横軸は一人当たり県内総生産です。簡単に言えば、一人あたりの所得です。各県の一人あたりの所得です。縦軸は、県の転入超過率です。何となく右肩上がりになっていることからお分かりの通り、所得の高い地域に人が流れやすいという傾向がご覧いただけだと思います。ちょっと沖縄だけ外れています。沖縄はそういった経済とは無縁の形で人を引っ張ってきている、地域の魅力が強いということだと思います。

〔図2〕



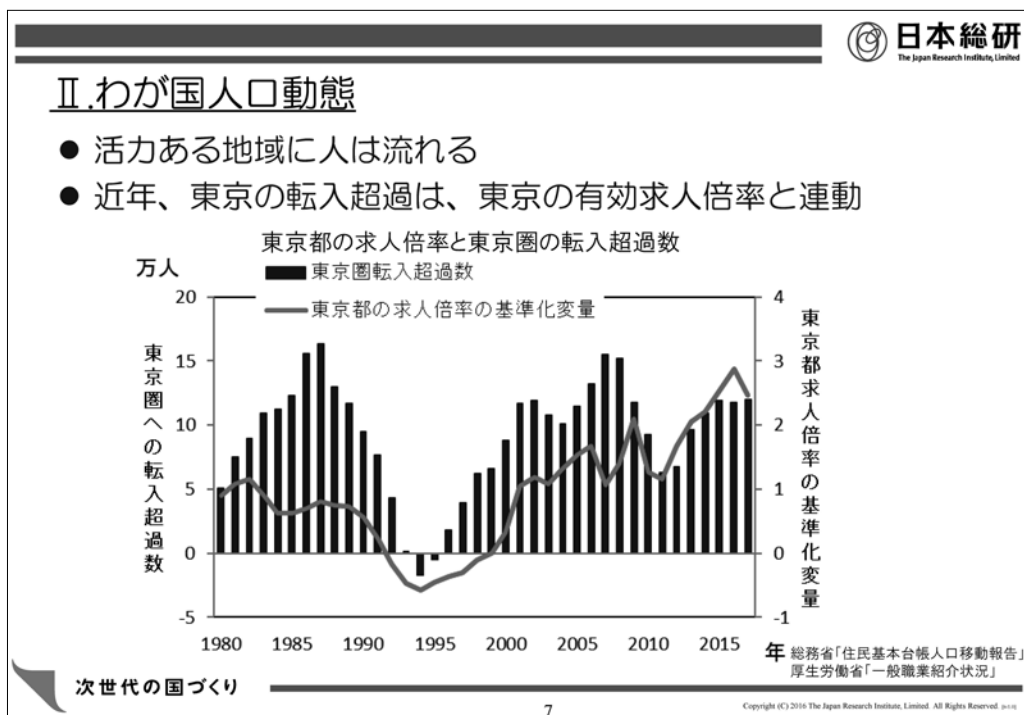
新潟は、所得水準でいうと大体真ん中くらいです。プロットは近似直線よりちょっと下ですから、所得水準から見ると少し転出超過の傾向が強いということがわかります。

〔図3〕の棒グラフは東京圏の転入超過数で、折れ線グラフは東京都の有効求人倍率です。東京圏の転入超過は、1990年代の94、95年だけマイナスになっている話を先ほどしました。その頃、東京都の有効求人倍率がすごく下がっている。この有効求人倍率の数値は統計処理をしていますが、単純な有効求人倍率ではなく全国平均からの乖離を見えています。全国平均と同じ水準であればゼロになるということに注意してください。

この時期、東京都の有効求人倍率は全国平均よりも低かったということなのです。バブル崩壊後、若い人たちが東京で仕事に就こうと思っても就けなかった時代、まさに就職氷河期といわれる時代の始まりだったわけですね。今も就職氷河期の方々はなかなか良い仕事に就けず、非正規に甘んじていて、所得水準が極めて低い状態ということになってしまっていますが、当時のこうした時代に社会に出た人たちが中心だということになるかと思えます。



〔図3〕



#### ◆ 公共事業で地方に人を呼べるか？

ではなぜバブル崩壊後に東京都の有効求人倍率が下がり、東京圏の転入超過がマイナスとなったのか。これは、景気対策としての公共事業によるところが大きいと思います。この時期は公共事業費が例年の規模からみると、倍増されています。公共事業は主に地方で執行され、それによって地方で仕事が生み出され、東京圏の転入超過はゼロになった、マイナスになったわけです。

では、今もう一度倍増すれば良いではないか。倍増すれば東京に人が入ってこなくなるでしょう、と思われるでしょう。おそらくその通りのことが起こると思います。公共事業費を増やしていけば、東京都の有効求人倍率は相対的に下がっていくでしょう。東京の仕事が相対的に少ない状態になってきます。

ただし、これは残念ながら極めて非効率なのです。毎年東京に10万人に入ってくると仮定しますと、その10万人分の転入超過をゼロにもってくるためには、15兆円くらい公共事業を増やさなければならないのです。通常の公共工事費は20兆円くらいですから、倍増くらいさせないとそうならないことになります。その15兆円の雇用創出効果を計算すると、200万人分の仕事を作ることになり、匹敵することがわかります。地方で200万人分の仕事をつくって、ようやく転入超過はゼロになる。とても非効率です。

例えば長岡で仕事一つ生まれたとして、ではその仕事には誰が就くか。東京からわざわざ来ますか、東京の人が求人に応募しますか、ということです。おそらくこの地域の中で手を挙げる人がいるでしょう。それでも、いよいよこの地域で人がとれない状況になって、はじめて東京から人を引っ張ってくるという動きになる。新たな雇用は、ほとんどの場合地域内の労働移動によってかたづいてしまう。相殺されてしまうのです。ですから、単純に公共事業あるいは企業誘致という形で人を引っ張ってこようと思ったときの効率は極めて非効率だと言えます。

## ◆「東京一極集中」は本当か？

「東京一極集中」という言葉、よくお聞きになると思います。確かにそういう傾向はあるのですが、人口の動きを詳細に見れば、必ずしもそうではないというのが私の考え方です。

都市のレベルで見ると——大都市の例ですが、例えば福岡市は転入人口がずっとプラスなんです。だいたい年間1万人前後です、1年間に1万人が福岡市に入ってきているのです。

福岡市の人の移動を少し詳しくエリア別にみてみましょう。東京圏との関係はどうでしょうか。九州全域ではどうか。福岡県内の移動ではどうか。東京圏に対しては、福岡市ですら転出超過で、出ていく人が多くなっています。ただ福岡の場合、九州全域あるいは西日本、中国・四国地方の人を引っ張ってきており、結果として2017年は8,800人の転入超過でした。

## ◆新潟県の人動き

では、新潟県の場合はどうでしょうか。東京圏へは5,631人とやはり出ていく人が多い。名古屋、大阪へは300人程度の転出ですからゼロに近いかなと思います。その他の地域に向けては800人程度で、圧倒的に東京に出ていく人たちが多く。特に東日本で東北、北陸、新潟はそうなのですが、東京とのつながりが強いのです。西日本ですと、やはり大阪、名古屋への人の移動が顕著になってきます。

ただ、不思議に思ったのは、新潟県は東北からは214の人を引っ張ってきているのですよね。これはずっとそうなのか、この年にたまたまなのかフォローしていませんが、新潟県は東北6県からは人を引っ張ってきています。

では、長岡市はどうなのか。2017年は全体で333人の転出超過でした。やはり東京への流出が514人で多いのですが、注目すべきはそれ以外の部分です。長岡が転出超過で困っているというのはその通りですが、実は長岡には新潟県の新潟市を除くエリアからは345人流入と結構人が入ってきているのです。おそらくご来場の皆さんの周りにも長岡市外の新潟県内出身の方は多いのではないかと思います。

参考までに、新潟の近隣ということで富山の状況を見ると、やはり東京との関係では出ていく人が多いです。北陸にも出ていっている人が多い。ただ、その他の地域から結構引っ張っています。

## ◆東京からの転入者が多い地方都市も

それから、皆さんにはあまりなじみのないエリアかもしれませんが、熱海市、これは静岡県にあります。こちらは、逆に東京から人を引っ張っているんですね。年間150人くらい人を引っ張っています。なぜかという、ここはもともと温泉街であることはご存知の方が多いと思いますが、今や2地域居住とか別荘のようなものを構えて移り住んでいる人がすごく多い。新幹線で東京から40分から45分くらいのところですから非常にアクセスが良く、入ってくる人が多いエリアなのです。

ただ、熱海市も、つい最近まで本当にすたれてしまっとうしようもない温泉街だったのです。東京から団体の観光客を呼び込む典型的な温泉街であったため、一時はすたれてしまっていたが、最近商店街のてこ入れ等が功を奏しまして、今移住者が多くですし、観光客もすごいことになっています。熱海の街には、新幹線の駅から降りて海に向かって2本の商店街があるのです

が、その商店街を歩くと、ここは原宿かというくらい人がいます。私はずいぶん前からよく熱海へ行っていたのでわかるのですが、非常に閑散としていた印象があったのが、今はインバウンドを含めて多くの観光客が集まっている状況にあります。

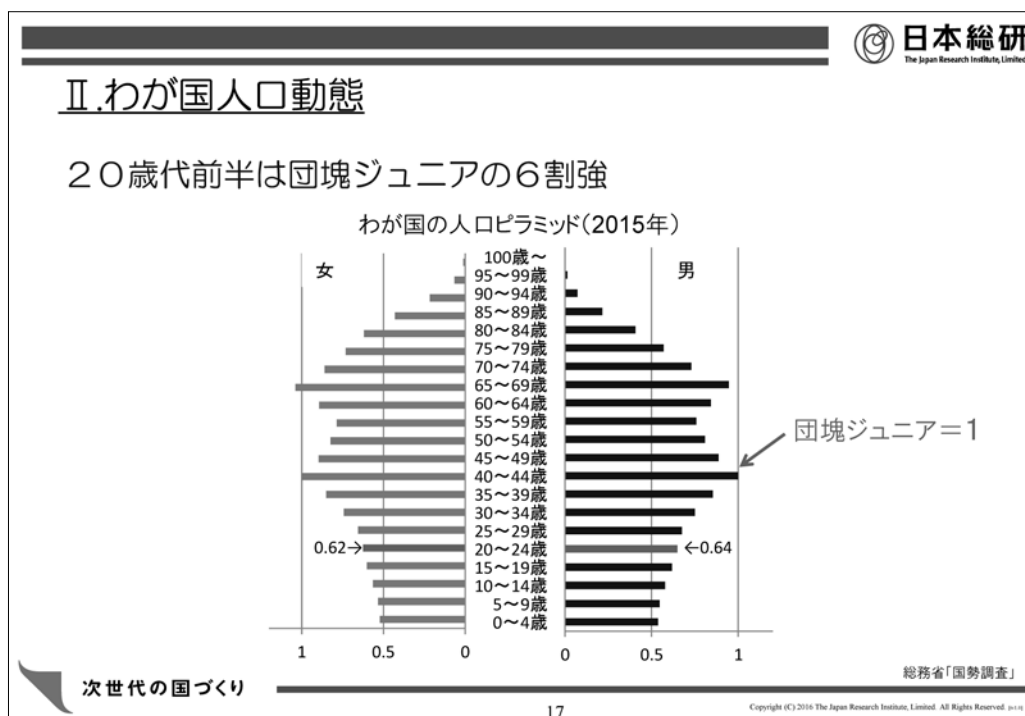
それから、もう1つ、山梨県に北杜市というところがあります。山梨県のなかで別荘地になっているところです。南アルプスとかあるいは八ヶ岳の麓にあり、移住者が非常に多い地域で、やはり東京から引っ張ってきているエリアです。今移住先として一番か二番かといわれる人気エリアです。

#### ◆ 全国的に急減した若者を奪い合う移住支援政策

今お話ししたように、先ほどの長岡の例でもそうですが、人口移動は経済状況や政策を反映します。当然長岡では、人口流出対策として移住支援政策を一生懸命やりたいのだけれども、実はすでに長岡に人を奪われている県内他地域もあるということなのです。ですから、あまりに長岡で移住支援をやると、県内他地域ではますます人が減る可能性があることに注意しなければなりません。

トータルして考えてみると、長い歴史のなかで、特に最近では、中山間地域から都市部へという人の流れは、どうにも止まらない状況にあるのではないのでしょうか。そのため、新潟県では、若い人がいない、足りないという状況にあるでしょう。もちろん、中山間地域に若い人がいないのは当然です。そればかりか、大都市、東京へ行っても若い人は足りないのです。それはなぜか。

〔図4〕



〔図4〕は日本全体の人口ピラミッドです。今、団塊ジュニア（40～44歳）が日本の人口ピラミッドのピークになりつつあります。この人口ピラミッドは少しだけ加工してありまして、団塊ジュニアの数値を1として、他の年代がどのくらいいるのかを割合として見やすいように工夫してあります。20歳代を見ると、男女ともだいたい0.6ちょっとです。団塊ジュニアからわずか20年

しか経っていないのに、もう6割くらいしかいない。これが、少子化の現実なのです。

少子化、少子化と言われるけれども、どれだけ本格的な少子化かについて、こういう数値はしっかり見ておかないとなかなかわかりにくい。実は、わずか20年の間で若い人が6割くらいしかいなくなってしまったのです。

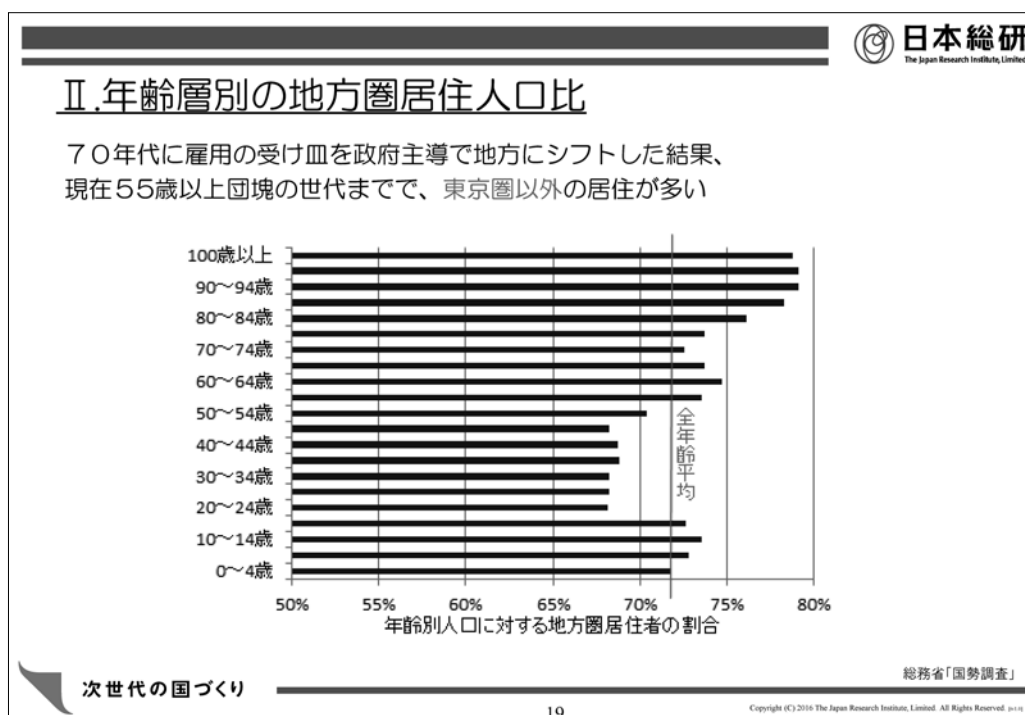
この団塊ジュニアを1としたときの20歳代前半の人口の割合は、実は全国どこへ行ってもあまり変わりません。地域別に1,700の自治体、東京23区を見ても、ほとんど差がなくバラツキは小さい。東京23区は0.56、全国平均より低いほどです。長岡市は0.57で、東京23区と同じです。新潟市は0.64ということで、全国平均を上回っています。

限界集落と呼ばれる地域がある山奥の村へ行っても、東京23区へ行っても、実は若い人の割合を団塊ジュニアを基準に見るとほとんど変わらないのです。どこへ行っても若い人が足りないという状況になってきているのです。

### ◆ 東京への転入者のほとんどは18歳から30歳

〔図5〕は、年齢別に、東京圏以外に住んでいる人の割合を示しています。例えば100歳くらいの方は、皆さん農業をやられていたので80パーセント近い人が地方に住んでいます。その後都市化が進んでいきましたから、年齢が下がるに従い、東京に住む人が多くなって来る。ところが、55歳から70歳くらいの年齢層で、グラフがぼこっと膨らんでいることが分かります。

〔図5〕



ではこのグラフの膨らみは何か。先ほど「北の国から」の話のなかで、五郎さんが東京から地方に帰った話をしました。この年代は、70年代に政策的に地方に多くの仕事が誘導されたため、東京に出ることなく、地元に残った人が多く、また一度東京に出ていった団塊の世代も、その多くが地方に戻りました。そのため、地方圏に住んでいる人の割合が高まっているのです。

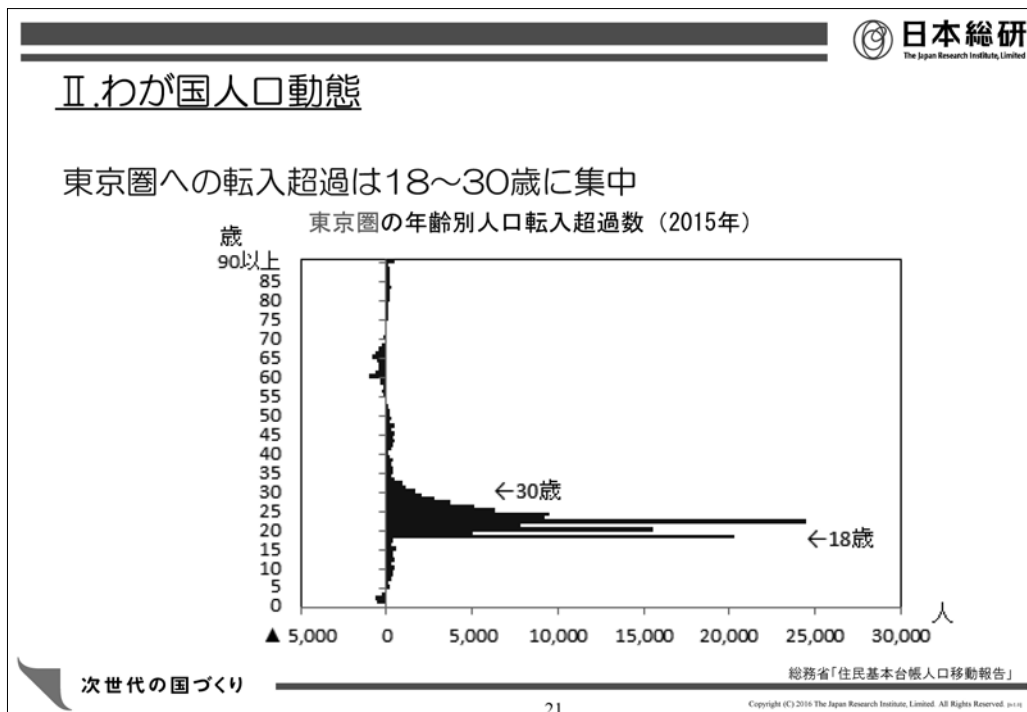
ところが、全総、全国総合開発計画によってつくられた雇用は一通り一巡し、その後なかなか

続かなくなりました。その後の雇用の受け皿は、やはり大都市ということになり、再び人々が東京に向けて流れ込んでいくことになり、グラフがぐっと下がる形になったわけですね。

参考までに、先ほどの人口ピラミッドで山梨県北杜市を見ると、極端な形になっています。移住者が多いエリアで、やはり60歳くらいの人たちがすごく多いのです。若い人が本当に少ない。移住者として若い人が来てくれれば良いのですが、必ずしもそうはなっていないのが北杜市の悩みかなという思いがしています。

〔図6〕は、東京圏への転入超過を1歳刻みで見えています。右側ほどプラスで、左側はマイナスです。東京圏への転入超過は、大体10万人から12万人でこの数年続いています。そのほとんどが18歳から30歳までの人々です。だいたい18歳から30歳までの方で10万人に達してしまうのです。ですから、東京圏への転入超過を考えると、この世代だけを考えておけば、ほぼ事足りるわけです。

〔図6〕



では、この世代の人たちがこれだけ動くことで、地方にどれだけインパクトがあるか。ちなみに大阪府も見ておきましょう。大阪には良い大学があるので、18歳の人々が大量に大阪に入ってきます。入ってきますが、卒業生を受け入れるだけの雇用がないために、24歳から30歳までがドンと出ていってしまう。トータルで見るとマイナス、出ていく人の方が多いうエリアが今の大阪の現状ということになります。

同じデータで新潟県を見るとこうです。東京のグラフの裏返しのかたちで、18～30歳の世代が出ていっている。あとの世代の転入超過はほぼゼロです。

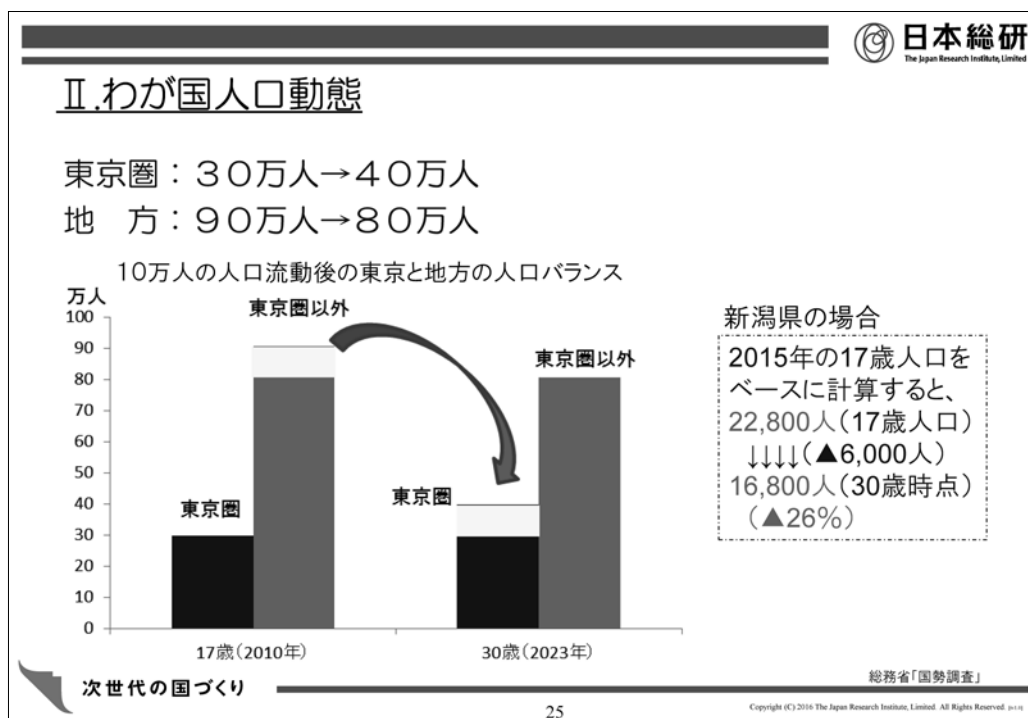
お隣の富山県では、やはり同じように若者が出ていっていますが、意外に帰ってきている世代がある。30代後半くらいから。富山の場合はそれだけの受け皿——おそらく雇用があるということになります。

## ◆ まずは、地方圏に残った人のサポートを

先ほど、東京の転入超過は18歳から30歳までに完結してしまうのだと言いました。これがどれだけ地方にとって影響があるのかを考えたいと思います。

人は18歳になるまではほとんど移動がありません。行って来いの関係ということで、ほぼゼロです。例えば2010年に17歳だった人の人口は、国勢調査でみて日本全体で120万人でした。そのうち東京圏に住んでいる方は当時30万人いました。東京圏以外の地方圏に住んでいるのは90万人です。これがスタートラインです。この中で10万人が30歳までに地方から東京へ移ってくるわけです。30歳になると、東京はトータル40万人に、地方は80万人という形になります。（〔図7〕参照）

〔図7〕



どうでしょうか、意外に移動が少ないという印象を持たれた方が多いのではないのでしょうか。地方からもっと多くの若者が出ていっているのではないかと。確かに新潟県などは多く出ていますが、全然出て行っていないエリアもありますので、日本全体でみるとトータルで地方圏の若者はだいたい1割くらいの減少です。実は、9割近い人が地方圏に住み続けている。これは非常に重要な点だと思っています。

国の政策は、この出ていった10万人を戻そうという発想なのです。戻せるならばそれにこしたことはないのですが、私は、どちらかという、まずは今地方に住んでいる人たちのことを考えて、彼らにしっかりと仕事をやってもらって、高い所得や夢を与えられるような仕事を提供する。それによってはじめて、もしかしたらいったん転出した人たちが東京圏から返ってくるかもしれないということなのです。

ちなみに新潟県の場合、当初2万2,000人くらいだった17歳人口が30歳になるとおそらく1万7,000人くらいになっている。26パーセントの減少です。全国平均から見ると、出ていく人の方が多い。それでも、もともと県内にいた若者の4人に3人は地元に残るのだということは、極めて示唆的だと思っています。彼らの所得を引き上げていくことなどをしっかり考えるところか

らスタートすべきではないかと思っています。

#### ◆ 人口減少下に求められる地域政策とは

人口減少が進む地方において求められる地域政策は何かというと、やはり、今地域にいる若者に対して、地域が一生懸命考えることだと思うのです。人というのは、格差があれば、より条件の良いエリアに流れていくのです。所得の高いところ、仕事がいっぱいあるところ、そういったところへ向けて人は流れていきます。そうした環境をいかに作っていくか。差異をいかに生み出していくか。それは観光なのか、移住政策なのか、あるいは産業政策なのか。それぞれの地域が考えていかなければならないと思います。

今、地方自治体が移住促進政策に一生懸命取り組んでいます。私はそれらすべてを否定するつもりではないのですが、日本全体で見たとき、それだけではなかなか最適解には至らないのではないかと思っています。短期目線の補助金に依存した移住政策からは脱却する必要があると思います。

もちろん、本当の限界集落とか、働き手が必要というエリアはあるわけです。そういった地域では、移住政策が必要かもしれません。しかし、例えば長岡を考えてみると、まずは持続的な雇用を創っていくことなどを考えるべきです。特に今は景気が良いとされていますので、チャンスだと思います。民間資金という意味では、クラウドファンディングをはじめ市民や民間がいろいろなファンドを持っている。ですから今は非常に良いチャンスだと思うのです。持続的な雇用創出に向けて、ベンチャーを支援したり若い経営者を支援するチャンスではないかと思っています。

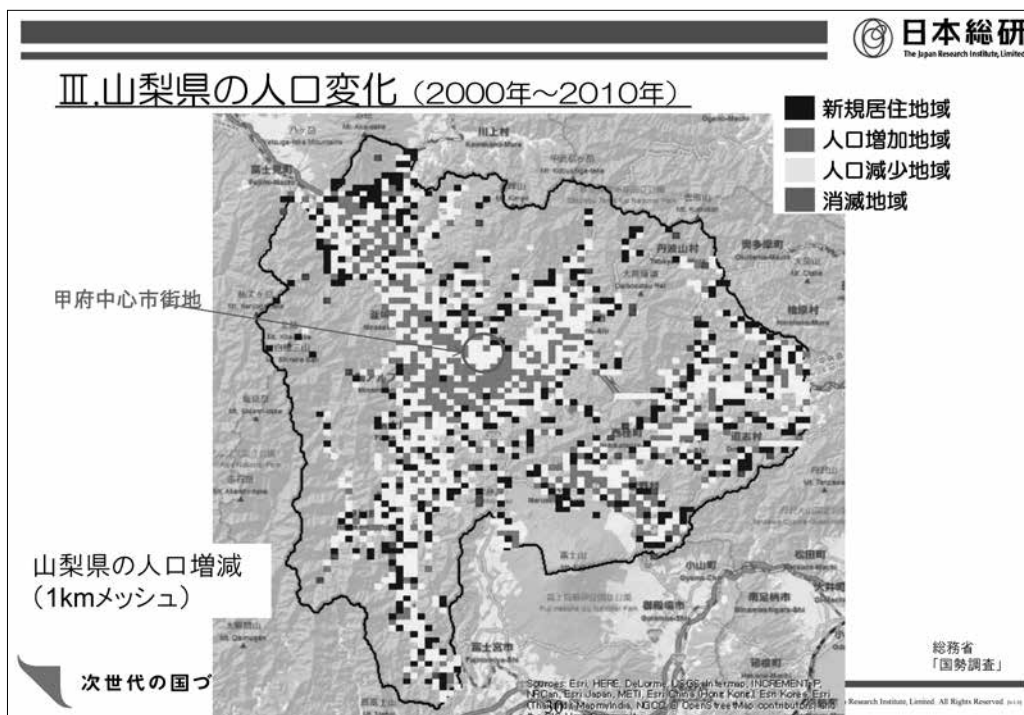
ちなみに、最近ニュースでちょっと話題になっている岡山県西粟倉村という小さな村があります。もともとベンチャー支援が手厚い地域だったのですが、そこがICOという方法で資金調達をするという報道がされていました。ICOとは何かというと、最近話題になっている仮想通貨による資金調達なのです。円で調達するのではなくて、仮想通貨、例えばビットコインなどで調達しようとするもので、成功すると世界初だそうです。ICOという資金調達自体は詐欺まがいのことも行われていたりしてなかなか評判が悪いのですが、業者がからむ形で信頼性を担保しているということらしいのです。そういった新しい取り組みを積極的に行って、若い人たちの活動を支援する必要があるかなと考えています。

#### ◆ 都市開発と人口の動向

次に人口密度のお話をさせてください。

〔図8〕は私が住んでいたこともある山梨県の地図です。色分けしていますが、黄色が人口減少地域。緑が外側にある人口増加地域で、甲府はまさにドーナツ化現象が進んでいます。スプロールしているのです。青色は新しく住宅開発されたところ。10年前には誰も住んでいなかった1キロ四方の原野が、10年後に行ってみたら人が住んでいたエリアです。北杜市のあたりはそういうところが増えて、移住者がどんどん入ってきている状況です。

〔図8〕



同じような図を、次は新潟県でつくってみました。ちょっとアップし長岡のエリアを見てみました（〔図9〕）。少し透過させて、下の地図が見える形にしています。

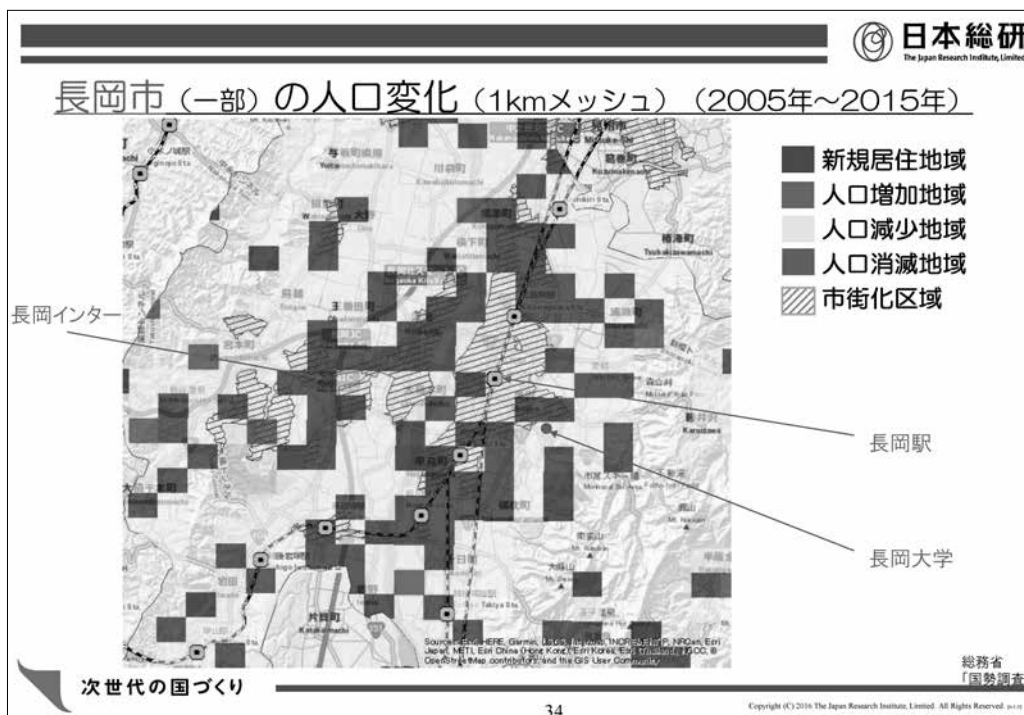
ここが長岡駅、これが北長岡駅です。今日主催の長岡大学はたぶんこの辺りではないかと思えますし、長岡インターはこちらです。そういえば、なんとなく土地勘がある方であればお分かりいただけると思います。1つの四角は1キロ四方です。斜めに斜線が入った区域が市街化区域です。都市計画には市街化区域と市街化調整区域というのがあって、市街化区域をなるべく発展させていこう、市街化調整区域はなるべく住宅開発しないでいこうという区分けです。そのうちの市街化区域では都市化を進めようとしているのですが、見てわかるように、駅を中心に市街化区域で人口減少しています。2005年以降の10年間の変化を見ると、だいたい駅の周りには人口減少で、少し離れたエリアやインターチェンジの近く等に新しい住宅が開発されて、人が移り住んでいる。おそらく、そのあたりはイオンなどのような郊外型店舗が入ってくるわけですね。皆様の方が感覚的にお分かりいただけるのではないかと思います。

同じように、新潟市内を見ると、新潟駅など沿岸地域にずっと人口増加地域があります。周囲に人口増加地域があまり広がっていないという特徴がありまして、比較的コンパクトシティ的な発想がうまくできているかなと思います。

新潟市と長岡市の差は何かというと、市街化調整区域の住宅開発ではないかと思っています。詳しく調査しているわけではないのですが、新潟市の方が市街化調整区域の住宅開発の規制が厳しいのではないかと思います。長岡市の方は、市街化調整区域の開発が例外規定としてオーケーなんです。都市計画法の第34条12項という例外規定がありまして、ある程度住宅が開発されているエリア、もともと住宅があるエリアは、新しい住宅を結構建てやすくなっているのです。本来は建てられないエリアなのですが、例外規定として建てられるようになっており、そのことによって人口が増えている地域が一部にあるのではないかと考えております。



〔図9〕



◆ 実現困難なコンパクトシティ

今、新潟市も長岡市も一生懸命コンパクトシティということであるべく都市が拡散していくのを防ごうと考えているようです。立地適正化計画という新しい計画をそれぞれ作って、都市開発をコントロールしていこうということだと思います。

このようなコントロールは、先日の西日本水害などを見ると、やはりどうしても必要なと思うのです。私の勝手な言い分なのですが、もともと田んぼだったところは、水害の危険性が確実にあります。もともと、そういうところを田んぼにしているのです。今は河川のコントロールが昔よりはできているので、そうめったに水害はないのですが、堤防が切れてしまえば、甚大な災害に至ると考えるべきでしょう。

最近、西日本の災害では崖崩れの被害がすごく多くなっています。そもそも崖という土地の形状は、川による侵食や土砂崩れなどによって自然発生的にできたものです。次にいつ崩れるか誰もわからないイメージをもって住まねばいけないエリアなのかなと思うようになりました。

そういったことを考えると、やはり昔ながらに人が暮らしていたエリアや住宅が集積したエリアになるべく住んでいくことが、インフラ更新の面からはもちろん、防災対策のコストを抑えるという意味でも重要だと思います。

私はもともと防災を考えなくても、コンパクトシティは大好きで、コンパクトシティ論者でもあります。ですけれども、一方でその難しさも理解しているつもりです。実際にコンパクトシティが成功しているということで、富山市の例が取り上げられます。富山駅周辺に多少人口増加エリアはあるのですが、それでもやはり高速道路に近いエリアに人口増加地域が多くなっています。あれだけ、路面電車を活用したコンパクトシティということが言われていても、現実としては人口増加地域が郊外へ広がっているということです。

なぜ人は郊外に住むのかというと、富山市の郊外に素晴らしい住宅地がどんどんできていく。車を何台も置けるような大きな家が建っていて、こういうところに住みたいと考える若者もいる

わけで、それを否定するのはなかなか難しいと思うのです。こうして、どんどん郊外化は進んでいくわけです。

ではなぜ今、特に郊外に住もうとしているのかということなのですが、いくつかデータを資料にしているので、後ほどご覧いただきたいと思えます。例えば、住宅地向けの農地転用面積を見ると、昔住宅需要が高いときはたくさん農地転用され、それなりに意味のある農地転用がなされていたと考えることができます。それが最近世帯数の増加ペースが減っても、同じ面積だけ農地転用されています。要は、住宅需要と関係なく農地転用されている。そうしたデータもありますので、後ほど見ていただきたい。

### ◆ 地方を持続可能にする3つのネットワーク

なぜ人は郊外に住むのか、住めるのかということなのですが、私は「3つのネットワーク」がポイントだと言っています。「道路」が良くなり、「物流」が整ってヤマトの宅急便で何でも届けてくれる。amazonが配達してくれる。それから「インターネット」。この3つのネットワークが整ったことによって、人の暮らしは劇的に変わって、郊外に住むデメリットがほとんどないわけです。そういった状況によって、郊外化がなかなか止められないということだと思えます。

ただ、この3つのネットワークはマイナス面ばかりではなくて、実は郊外に住むお年寄り、過疎集落に取り残されてしまったような高齢者の暮らしを支える様々なインフラとして活用できるのではないかと考えています。

例えば、高齢者が過疎集落に一人で暮らしていると仮定します。ではこの人に若い人を1人張り付けて生活の面倒を見るのですか、そんな非効率なことをするのですか、ということを考えていただきたい。様々なネットワークを活用していくという発想で、例えば人型ロボットや、最近ではスマートスピーカーなるものもあります。そうしたものが高齢者の話し相手になったり、健康管理をする。スケジュール管理をして、生活支援をしていくということです。何かトラブルが起これば、ご家族のところ、あるいは病院にすぐに連絡が行く仕組みをつくるということです。買い物支援であれば、自動配送でもものが届く仕組みをつくる必要があります。病院に行かなければならないというときには、自動運転車両が迎えに来る。もちろん自動運転の導入には今後時間がかかりそうなので、デマンド交通でも良いですし、あるいは相乗りといった仕組みも必要かもしれない。

そういった、様々な新しい技術とか分野のものを使って、なるべく人手をかけない仕組みをつくる必要があるのです。なぜ必要なのかというと、どれ1つをとっても、それ無しには非常にコストがかかる話だからです。これからいろいろと努力しなければならないかもしれませんが、こういった仕組みを作っていくということです。

地方に行くと、タクシーの運転手のなり手がなかなかいません。中山間地域はタクシーの運転手のなり手がいない。年金をもらっていないと運転手をなかなか続けられないという話も聞きます。そういった古い仕事で、今後若い人たちは食っていけないわけです。ではどうするか。例えば、自動運転の仕組みをつかって、その車両管理であるとかシステム管理などにより、より高い収益を生み出して若い人の雇用を生み出していく。そんな発想です。

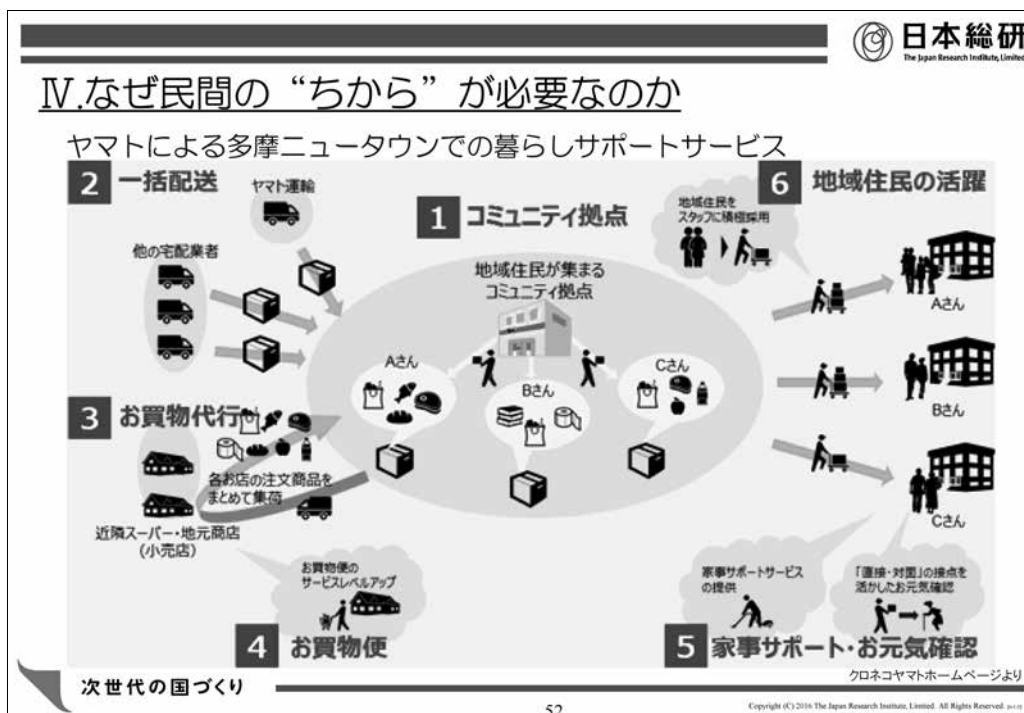
おそらく、タクシーの運転手が何人もいたという時代からみると、雇用の数自体は確実に減ります。減るけれども、しっかりとした高度な仕事を地域が創っていく発想が不可欠なのではない

かと思えます。

### ◆ 期待される民間の力

こういう場合に、私は特に民間の力を重要視します。〔図10〕はヤマトさんの取り組みなのですが、東京の多摩ニュータウンです。多摩ニュータウンは高齢化が結構進んだ団地で有名なのですが、そこにコミュニティ拠点があります。そのコミュニティ拠点を活用して、買い物支援を行ったり、あるいは家事サポートのようなことをしているのです。

〔図10〕



一括配送という取り組みも始めています。一括配送とは何かというと、ヤマトだけではなく、佐川、郵便局の荷物がこのコミュニティ拠点に届けられて、そこから各個人のお宅にはヤマトさんが全部対応して配送するという仕組みです。実は、なかなかうまくいって、どんどん各地に広がっています。2年、3年くらい前からはじめられた取り組みですが、広がってきているという話です。

民間がやる良さは、やはり判断が速い。判断してから実行するまでがすごく速い。どんどんリニューアルしていくフレキシビリティがある。地方、特に過疎集落を支えるのは行政の役割だと一般的には考えられているのですが、私は、どんどん民間が入って行って、そこが若い人の雇用の場になりえるのではないかと考えているわけです。

次は非常に簡単な例です。秋田県横手市の例なのですが、スーパーモールラッキーというスーパーマーケットが、過疎地域でこれまでバスが走っていなかったエリアに無償でバスを走らせているのです。もちろんスーパーを拠点に走らせているのですが、途中で駅などに寄って、公共交通として使っていただけて結構ですよという仕組みでやっているのです。

こういった動きは今どんどん増えてきており、私が住んでいる神奈川県でも似たような支援が広がってきている。公共交通が赤字を垂れ流して行政が担うものだというふうに一般に考えられ

がちですが、民間の仕組みによって、うまく回していくことも可能になるかもしれません。コミュニティ・サービスを民間にゆだねる理由として、スピード感、技術革新、新しい手法を取り入れる力、それから雇用調整の容易性です。

何より、日本国内の地方自治体の半数、約800の自治体に過疎集落があるのです。そういったことを考えていくと、それを丸抱えで行政が担っていくのか。そうではなくて、民間が活躍することで、新たな雇用を生んでいくのか。数は少ないかもしれませんが、そこで持続的な雇用を生んでいくのは可能ではないかと考えています。

#### ◆ 今地域にいる若者を活かす発想を～東京悪玉説からの脱却

都市問題という視点からいうと、私は東京悪玉説から脱却した方が良いのではないかと思います。出ていった人を取り戻そうという発想ではなくて、今いる若者、地域の若者を活かす発想が重要だと思います。特に彼らの雇用です。今雇用はどこにでもあります。どこへ行っても人手不足で仕事はいっぱいある。ですが雇用の質に注目して、より所得の高い持続的な仕事をいかに提供できるかということを考える必要があるかと思います。

それから、中山間地域については、今日は説明できませんでしたが、「範囲の経済」ということを資料の中に書いていますので見ていただきたいと思います。仕事を集約して、一人当たりの所得を伸ばすということです。タクシーの運転手を若者にやってもらうのではなくて、車両の管理であるとか、システム開発という仕事で所得を伸ばしていくという発想が必要です。そういったことが可能になるのは、やはり民間の力だなと思っております。

以上で私からは終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

## 基調講演者略歴

藤波 匠 (ふじなみ たくみ) 氏

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

1992年、東京農工大学農学研究科環境保護学専攻修士課程修了。同年東芝入社。1999年、さくら総合研究所入社。2001年、日本総合研究所調査部に移籍、山梨総合研究所出向を経て、2008年に復職。主として地方再生の研究に従事。『人口減が地方を強くする』『地方都市再生論』『「北の国から」で読む日本社会』(以上、日本経済新聞出版社)など著書・論文多数。

※本稿は、録音テープを起こし、正確に内容が伝わるように整理したものです。

(文責は編集委員会にあります)



## 人口減少社会における地域づくり・人づくり



<パネリスト>



長岡市  
地方創生推進部長

**渡邊 則道 氏**



グローバルマーケティング株式会社  
代表取締役

**今井 進太郎 氏**

<コーディネーター>



株式会社日本総合研究所  
上席主任研究員

**藤波 匠 氏**



長岡大学  
教授

**石川 英樹**

石川 皆さんこんばんは。第Ⅰ部の藤波さんのご講演に続きまして、その内容を土台としてパネルディスカッションを進めてまいります。コーディネーターは私、長岡大学の石川が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

第Ⅰ部の藤波さんの話はとても多くの示唆に富む内容でした。その一つのポイントとしましては、現在全国的な政策として進められている地方創生について。「まち・ひと・しごと総合戦略」では、5年間という非常に短い期間で各地域の人口のコントロールを達成させる

というかなり厳しい目標を定め、全市町村が細かなKPIという指標で数値管理しています。

ただ、ここで足を止め少し冷静になって考えよう。人口減を食い止めることができないこともあり得ると許容して、維持可能な地域づくりを考えておく必要があるのではないかと、そういうメッセージだったと私は思っております。

このパネルディスカッションでは、その人口減を何としても食い止めようという取組を否定するものではありません。ですが、それとは別に、持続可能な地域づくり、さらにはそれを支える人の視点を加えて、長岡、中越地域、さらには新潟県地域の経済や地域づくりを考えていこう。そういったことが基本視点になります。

今回、議論する予定として3つ挙げておきたいと思います。一つは、地域づくりを考えていく上で、そもそも人口が減ってしまっている。それによって各市町村が直面している様々な問題があります。それを把握しておこうと思います。さらには、これから直面する問題も見えてきている、今後避けられない問題、これらを把握し、理解することを第一弾として進めたいと思います。

二つ目は、それらの問題を踏まえた上で、ではどういう地域づくりが、持続可能な地域づくりに必要なのかとについて、地域づくりの具体的な取り組みなどの話に進めていきたいと思います。

そして三つ目、そうした地域づくりの下での人づくり。最後に人へ落とし込むような議論ができればと考えております。その点に関して、藤波さんの話でも強調されていましたが、雇用という視点は避けて通れない話になるのではないかと思います。

#### ◆ 人口減少で地域が直面する問題～全国市町村調査の結果から

石川 第一のポイントは人口減少の現実問題についてです。各市町村が直面している問題。さらには直面しつつある問題を把握していこうと思います。各パネリストの皆さんに具体的な話をいただく前に、私からその背景となる情報提供をしておこうと思います。

長岡大学は、一昨年3月に、全国の市区町村、1,700以上ありますが、それを対象にアンケート調査を実施しています。その結果のポイントを少しご紹介して、パネリストの方々から具体的な話をいただこうと思います。

まず前提として人口増減の状況を振り返っておきますと、国勢調査をもとに平成22年から27年の5年間で、人口が減っている市町村は8割を超えます。人口が増えている市町村は圧倒的な少数です。新潟県内には30の市町村がありますが、この5年間で増えているのは聖籠町、粟島浦村の2つだけ。それ以外はすべて減少していました。

そうしたなかで、既に何が問題になっているか、選択率が50パーセントを越えた項目が2つあったのですが、世帯減少による空き家の問題が一つ、6割弱の市区町村がすでに問題だと答えています。もう一つ選択率が高かったのが、社会保障費の負担の増加です。受給者である高齢者の割合が高まる一方で若い人が減少しているということからくるわけですが、その負担増が過半数の市区町村で問題だと認識されています。

さらに、今はそれほどでもないが近いうちに問題になるとみられている点も挙げてもらっています。こちらも同じ選択肢を用意しましたが、現時点の問題として答えた各項目よりも、選択率がはるかに高くなっています。先行き不安の深刻さがあらわれているのではないかと

思います。その中で最も高かったのが、社会保障費の負担増加で7割近くでした。二つ目は、現時点の問題としてはそれほど指摘されていなかった項目ですが、労働力減少で地域の経済・産業が維持できなくなるという問題。これがだいたい50パーセントくらい。さらに、これも50パーセントくらいでしたが、税収減の問題。これも現時点の問題では挙げられていなかった問題です。税収が減ることによって将来市町村の財政が破たんするのではないかということが危惧されています。

以上が、全国の市町村が人口減少で悩んでいる問題となりますが、そういったこともベースに、具体的な話をうかがおうと思います。

まずは長岡市の渡邊さんにおうかがいします。渡邊さんは、地方創生推進部長として地方創生の取組を指揮しておられ、人口減で長岡市が抱える様々な問題に直面して日夜奮闘しておられます。そうした中で、実際に長岡市において人口減少に伴い何が問題となっており、さらには近い将来に深刻になると感じられている問題は何かについてかお話ししたいと思っています。よろしくをお願いします。

#### ◆ 人口減少による長岡市の問題～産業、市民生活、生活環境の3分野から

**渡邊** みなさまこんばんは。長岡市の地方創生推進部の渡邊でございます。なかなか聞きなれない部署名だと思いますが、人口減少対策の旗振り役として設置された部署でございます。政策企画、広報、シティプロモーション等を所管しております。本日は、基礎的な自治体として、現場に即した課題、問題点の解決方法等についてお話をさせていただきたいと思ます。よろしくをお願いします。

まず長岡市の人口推移でございますが、今ほどお話がありました通り、国勢調査ベースで、この15年間、長岡市全体の人口は6パーセント減少しております。これに対して中山間地域、特に山古志、小国、栃尾、川口、こういった地域は25パーセント減と非常に大幅な減少率になっております。さらに中山間地域は、年少人口や生産年齢人口もほぼ半減という、非常に厳しい状況になっているのですが、中越地震の影響で、若手の世代が中山間地域から市内の平野部に引っ越したことも一つの要因ではないかと思っております。

こうした状況にある長岡市で、人口減少に伴う課題は非常に多く噴出してございまして、行政的に言うと、税収が減って、国からの交付税や交付金も削減されるなかで、これまでと同様の市民サービスができるかどうか非常に難しいところです。必要なサービスはしなければならぬという見極めが難しいかじ取りとなっております。いろいろな課題があり、すべては言い尽くせないと思ますが、産業、市民生活、生活環境の3分野に絞ってお話をさせていただければと思っております。

まず産業の話ですが、就職という面で見えていきますと、長岡市の有効求人倍率は割と安定していて1.48程度。この数字がずっと続いております。ということは、慢性的に充足されていない状況です。医療、建設、福祉分野の求人倍率が高く、他方で管理職や事務職の倍率は低くなっております。

長岡には3大学1高専がありますが、卒業生の就職先を見ますと、市内就職は7パーセント、県内就職が17パーセント、県外が74パーセントという状況です。この市内就職率を少しでも高めていきたいと考えております。



それと、農業や伝統産業分野において担い手不足の問題もあります。農業については特に中山間地域で高齢化による離農、耕作放棄地の増加が課題となっております。また、与板打刃物やのこぎりといった伝統産業についても、職人の高齢化や後継者不足により存続が危ぶまれる産業もあるということです。

そして大きな二つ目ですが、地域コミュニティの弱体化の問題もあります。具体的には、今までコミュニティが担ってきた機能、例えば災害時の助け合い、道普請などの共同作業、共助の機能の低下。また、地域イベントが廃止されたり、子どもが少なくなって子ども会の活動が停止するといった、地域としての一体感の喪失、または地域アイデンティティの喪失といった課題も浮き彫りにされているところです。町内会長や民生委員のなり手もなかなか少なく、地域全体で高齢者や障がい者を支える仕組みは難しくなっているのが現状です。

もう一つ大きな話として、生活環境についてです。先ほども石川教授からアンケートの紹介がありましたが、空き家が非常に増加しております。市内の住宅総数は11万2千戸で、このうち1万4千戸は空き家になっています。25年度のデータですが、空き家が増えると当然倒壊の危険があったり、景観を損ねたり、ごみの不法投棄場所になったりと、いろいろな課題が出てきております。

また公共交通についてもいろいろ課題がございまして、バス利用者の減少により赤字路線が出てきている。市は、交通事業者に対して赤字補てんを行っておりますが、交通事業者でも運転手の人材確保が非常に難しいこともあって、やむなく廃止する路線も増えてきているのが現状です。このままでは日常の生活の足が確保できず高齢者の通院がなかなかできない。日常の買い物に支障が出るという課題がございまして。

以上、非常に暗くなるような話ばかりでしたけれども、次の順番では、これら3つの課題に対して市がどういうふうに取り組んでいるかについての話をさせていただければと思います。以上です。

石川 どうもありがとうございました。先ほどご紹介した全国調査の結果においても、渡邊部長が指摘されたのと同様の問題が挙がってきていました。一つは交通弱者の問題ですね。全国の4割程度の市町村が問題に挙げていました。また、人間関係が希薄化して、共助が困難になっていると答えた自治体も3割くらいあった。それらの点では全国と長岡市は重なっていると感じました。ありがとうございました。

#### ◆ 地域における起業

石川 それでは続きまして、今井さんからお話をいただこうと思います。今井さんはグローバルマーケティング株式会社の代表取締役でいらっしゃるのですが、今日は、事業者というか産業界代表ということになるのでしょうか。今井さんは長岡市ご出身で、東京に行かれて、その後長岡に戻り起業されました。この地域の産業振興に大いに寄与されている方ではないかと私は思います。その実践されている内容は、この地域再生のカギになると思います。まずは起業の経緯等の話をいただいた上で、さらに起業者、事業者である今井さんの目に現在のこの地域の人口減少がどのように映っているのか、そのあたりの話をお聞かせいただければと思います。いかがでしょうか。

今井 グローカルマーケティングの代表をしております今井と申します。今日はよろしくお願いたします。私は今ご紹介いただきましたように、地域密着で、中小企業のマーケティング、売り上げアップをいかに図るかというお手伝いをする会社を運営しております。また、長岡大学非常勤講師も勤めさせていただいております。

私の起業のきっかけですが、実は私の実家が商売をやっております、父からは、昔から「お前はお前の代で自分でビジネスを起こせ」と言われて育ちました。自分の父親がやっている仕事を継ぐだけではなくて、自分でビジネスを起こせというような、今思えばアントレプレナーシップ教育でしょうか。家庭版起業家教育みたいなものを受けていましたので、そういう意味で、将来自分は起業、ビジネスを新潟で起こすのだというつもりで高校まで育ちました。

では、その種をどこで見つけるかとなったとき、やはり東京という発想になった。大学と最初の就職先は東京だったのですが、その東京でマーケティングという今の仕事の分野に出会いました。それを新潟でもっと広げたいという思いで、2006年にマーケティングの事業をスタートして、今10年ちょっとですが、迎えているという状況です。

そういう意味で、若者に、地元に残れとばかり言えなくて。私も出て行っていろいろな発見を経験した立場ですから。今思うと、地域の魅力はとてもありますし、地域でのいろいろな発見や経験ができる、そういう環境が整っているのも、新潟で働く人がどんどん増えてほしいなと思っております。

#### ◆ 地域密着型のサービス産業が直面する消費減少と人手不足

今井 私は企業を支援している立場ですから、そういった観点から、人口減少の問題について、2点お話しさせていただくと、1点目は、地域の中小企業が疲弊してきているというところが間違いなくあるかなと思います。

人口減少で、財布の数が減っているわけです。製造業であれば、県外や世界へ打って出て、その需要を取り込めれば良いのですが、地域密着でやっているサービス産業などにとっては、やはり財布の数が減り、そして財布の厚みが減っている。そういう意味で苦勞している、弱ってきている。廃業等を考えて、後継者も当然所得が少なければ実家に帰ってこないというところがあるかなと。大手企業は競争力があるので需要を取り込んでいるのですが、競争力のないところほど厳しい状況に追い込まれていると考えております。

もう1点は、皆さんご承知の通り、やはり人材不足、人手不足ということです。ちょうど昨日、ある飲食チェーンを展開している地域の会社におじゃましてきました。うどん屋さんを2店舗持って、他にも飲食をやっておられるのですが、人がいないのでうどん屋さん1店舗を閉めますということになりました。しかし守ってばかりもいられないので、攻めに転じようということで、もう1店舗はリニューアルして打って出たのですが、そのリニューアルオープンにあたって人が集まらない。いくら給料を出しても人が集まらない状態だったそうです。何とか一人来て面接をしたら、その人から、「このお店は昼の12時から昼の休憩はとれるのですか」という質問をされた。「うちはうどん屋なんで12時からが一番忙しいです」と言ったら、「イメージと違いました。結構です」といって帰られた。

また、これは地元の建設系の優良企業なのですが、私から見て魅力的な企業なのですが、

それでも新卒採用の求人を出しても応募者が来ない。合同説明会のブースにすら来ない。そういう状況で皆さん泣いてらっしゃるなと思います。

石川 ありがとうございます。後半2つの点をご指摘いただきました。一つは人口減少による意味地域密着型の中小のサービス産業はお客さんが減って市場が小さくなっているという指摘でした。需要が減少している。

それに対してもう一点は、逆に供給側、働く人が少ない。どうでしょうか。需要面、供給面の両方が少なかったらそれでバランスするということでもないのでしょうか、需要減と供給減のどちらの影響が大きいとみておられますか。

今井 そうですね、産業が二極化しているというか、小規模企業で商売をじり貧でやっていくところと、積極的に取り組んでいくところと二極化していると思います。そのうち積極的にこれから新しい事業を展開していこうとか、攻めていこうというところは人材不足がブレーキになって、新たな投資を妨げる。そうした状況は片方としてあります。

#### ◆ 全国一律で進めるべき子育て支援策

石川 ありがとうございます。それでは続きまして藤波さんにお話をうかがいます。これまで、地方自治体や地域企業が抱える問題を紹介いただきました。それらを聞かれて、地域社会における人口減少の課題についてどのように感じられたかお聞かせください。

藤波 第I部でお話しした通り、少子化による若者減少は大きな問題で、これは日本全体で取り組まなければならない喫緊の課題です。その問題軽減に向けて、子育て支援、移住促進などの政策を展開されている地域は多い。

これは私の考えですが、そこであまり地域性を押し出していない方が良いのかなと。子育て支援などは、日本全体一律で同じ水準で提供して、どこへ行っても子どもがたくさん産めて、あるいは子どもを育てやすいという環境、どこに住んでもそういったことは選べて恩恵を受けられるような、そういった社会が望ましいのかなというふうに思っているのです。

ある大きな政令市が小さなまちと隣接している場合の例です。政令市はなかなか思い切った子育て支援策を打つことができません。自前で負担しなければならない部分が多いので、なかなか対策が打ち出せない。そうしたところで、小さなまちが極端な子育て支援策を打つと、若い世代がどっと隣町に流れる現象が起こります。それによって子どもが急に生まれるかという、単に子どもを産もうと考えている人たちが移動するだけです。その小さなまちにとっては税収増があるかもしれませんが、マクロで見たときにはメリットがありません。私は、子育て支援の政策については全国一律でやっていくべきだと思っています。

#### ◆ 都市部と中山間地域が一体となって地域の持続性を考える

藤波 これとは別に、地域での人口減少について考えると、若い人中心に中山間地域から都市部へという流れがあります。この流れは、今後もおそらくあまり変わらないのではないかと思います。もちろん、若い人のなかにも中山間地域に住みたい、そこで活躍したいと考える人

は大勢いるのですが、全体として見たときの流れは、あまり大きくは変わってこないだろう。それを考えると、どうしても、中山間地域にご高齢の方が取り残されていくという形は変わらないと思います。

ではどうしていくか、と考えたときに、例えばエリアごとに介護を考えるのではなく、都市部と中山間地が一体となって介護の問題だとか地域の持続性を考えていく仕組みが重要です。先ほど少しお話ししましたが、独居の高齢者が取り残されてしまっているところには、新しいテクノロジーで若い人の支援を提供していくという形で、その地域だけの問題にしていけないということが重要だと思いました。

あと、先ほど今井さんからサービス業のお話がありました。製造業は生産性を上げやすいというのはその通りですね。日本全体を考えたときに、製造業は徐々に機械化を進めていって、働く人の数を減らしていく状況にある。そのため、現在はほとんどの雇用はサービス業で新しく生まれている状況にあります。

そうしたときに、これからの日本の課題——これは日本全体の話ですが、それはサービス業の生産性をいかに上げていくかということです。アメリカなどに比べると、サービス業従事者の所得が極めて低いというのが日本の特徴です。多くの方が非正規で働いていたり、所得水準がすごく低くて、なかなか若い人の持続的な仕事になりえていない状況があります。ですから、こういったサービス業の生産性をいかに上げていくかというのは一つの問題だと思っています。

石川 ありがとうございます。一口に地域の人口減少と言ったときにも、全国で取り組むべき対策と、そうでないところとは分けた方が良いということをお話しいただいたように思います。それと、経済の活性化にとって、藤波さんご指摘の生産性がやはり一つのキーワードなのかなと感じました。ありがとうございます。

#### ◆ 人口減少の諸問題に対する長岡市による取組

石川 それでは、以上お話しいただいた人口減少に伴う諸問題を頭に置いた上で、具体的な地域づくりといいますか、取り組みの話に展開させていただこうと思います。

この点についても、少しだけ、先ほどご紹介した全国調査の結果をご紹介しておきます。各市町村で現在どんな人口減少対策を実施しているか質問しています。それに対して最も多かった回答は子どもの医療費助成で、ほぼ100パーセント近い選択率でした。経済的な側面から子育て環境を整備し人口を確保しようという取組ですね。

二番目に多かったのは、これは個人的に少し意外だったのですが、いわゆる就農支援です。農業経営の担い手を育成しよう。近年、若者やリタイアされた方々の中にも農業のために中山間地域へ移ろうという人がいる。そういう人たちの環境を整備しようという事業に、8割程度の自治体で取り組んでいると答えています。その他には企業誘致であるとか、教育環境の整備、公共施設の充実といった対策が多い結果になっております。

先ほど渡邊さんより、長岡市の具体的な取り組みについて紹介いただけるとのお話がありました。今長岡市が人口減少への対応としての取り組まれている内容をお話しいただきます。よろしく申し上げます。

**渡邊** 先ほどお話の通り、いろいろな分野の課題から、3つに分けて紹介させていただきました。人口をどこかから引っ張ってくるという話は、今日はしないようにしようと思っけていまして、今起きている課題に対して、今住んでいる人が主体的にどうかかわって解決していくかということがまず第一かなと思います。

先ほどの一つ目の課題、産業の分野についてですが、例えば農業の分野。いまお話が出ましたが、就農支援ということで、これは割と全国の自治体がやっており、メニューもそんなに変わったものではありません。そういうことでこれは省略いたします。

長岡独自の取り組みとしましては、今年度からICT等の先端技術を農業分野に活かす取り組みに着手しています。具体的には、例えば中山間地の棚田にドローンを飛ばして、稲の色合いを画像解析して、肥料をやるタイミングであるとか、刈り取りのタイミングの判断などをできないかということで実験しております。これによって生産効率や品質の向上、労働の省力化を図れないか研究しております。できれば、新規就農者も増えていただきたいですし、高齢化が進んでいる中山間地域の棚田の作業軽減を狙ってやっていきたいと思っけております。

もう一つ、伝統産業、与板打刃物の例をお話ししましたが、女性向けの大工道具のセットの開発等による販路拡大であるとか、地元の子ども達への体験教室、地域おこし協力隊の導入も一部入っけておっけていまして、将来の後継候補に育っけてきております。こういった取り組みを何とか続っけて伝統産業を守っけていきたいと思っけております。

二つ目の大きな柱で、地域コミュニティの話です。コミュニティ機能の弱体化にいろいろな課題があるという話をしました。長岡市にはコミュニティセンターがあっけて、そこで地域福祉であるとか子育て支援、また公民館機能——これは社会教育ですが、こういった機能を担っけており、各町内や集落のいろいろな手助けをしていく、相談にも乗っけていくという形になっております。

また、市内11か所に地域包括支援センターというものを設置して、高齢者や障がい者のなんでも窓口相談といったものをやっけています。また、地域ケア会議——これは町内会とか民生委員、介護事業者、長岡市等で構成されておりますが、地域の課題を抽出し、その解決に向けた糸口を探る活動を展開して、地域全体で弱者を支える仕組みを構築しております。

続っけてもう一つ、生活環境の話ですが、空き家が増えている。それでいろいろな課題が出てくるという話をしました。市では「空家等の適切な管理に関する条例」というのを作りました。管理不全な空き家の所有者に指導助言を行う。また改善を求めることができるという条例です。これに基づいて代執行を1件実施した実績があります。こういったことを進めながら少しでも管理不全な空き家を減らしていきたい。

合わせて、空き家バンクという制度があります。空き家を貸したい、売りたいという人たちがホームページで物件を公開し、借りたい人、買いたい人とのマッチングを進めていく。空き家の有効活用を図る取組です。今まで、延べ175件登録、15件成約ということで、登録数も成約数も少ないですが、この制度をきちんと周知して、これからも活用させていきたいと思っけています。

もう一つ、公共交通の話があります。これはバス路線が廃止になった山古志、小国、川口の3地区において、各地のNPOが事業主体になり、バス事業者の代わりに自家用有償旅客運送という制度を活用し、地域住民の足を確保しております。これは通院の足であつたり買

物の足であったりということで、活用されています。

石川 ありがとうございます。ICTを使った生産性向上や生活環境の整備など、非常に多岐にわたって取り組まれていることがよくわかりました。

それでは次に、今井さんをお願いしたいのですが、地域づくりの様々な取組に関して、事業者の視点からの感想といますか、逆にご要望でも結構なのですが、何かしらまちの地域づくり、企業人としてのご意見があればうかがいたいと思います。

#### ◆ 民間が主役、その気持ちをいかに民間事業者が持てるか

今井 渡邊部長を横にあまり行政の悪口を言えないですし、長岡市さんからは当社も仕事をいただいております、あまり評価というのはおこがましいのですが。

産業界にとって、環境は整っているのではないかと考えています。例えば起業支援といえ、長岡起業支援センターが市の予算により展開されていまして、そこから生まれた企業も100件以上出てきている。起業の相談窓口のような部分での環境は整ってきています。

また、UIターンの促進についても、ウェブサイトを使った情報発信を積極的にやられています。または、合同説明会などでの支援で、新卒の獲得とか、また最近はインターンシップの支援とか、採用という意味でも支援いただいていると思います。さらに、今注目されているワークライフバランスの推進、働き方改革ということについてのバックアップも長岡市として進めておられ、環境は整っているのです。

ただし、起業もそうですが、いくらこれらの相談窓口を設けても相談する人がいなければ全く意味がないわけです。ワークライフバランスの推進も、やろうとする企業が増えなければ意味がない。そういう意味で、我々民間サイドがその環境をいかに使うか。行政と連携して足並みをそろえて進めていくかということが求められているのかなと思います。

石川 今のお話でいくと、事業者にとって色々と支援メニューはある。あとはコミュニケーション。そういうまとめ方でよろしいでしょうか。

今井 そうですね、環境はあるので、とにかく環境を使うのは誰かと言えば、それは行政ではなく民間です。そういう意識を我々含めてもっと持たなければならぬ。やはり、民間が主役だという気持ちをいかに民間事業者が持てるかというところ。地方創生というと、何でもかんでも行政におんぶにだっここのイメージがありますが、そうではなくて民の仕事なんだよ、というのが大事なのではないかと私は思っています。

#### ◆ 新たな技術、範囲の経済による生産性向上がカギ

石川 ありがとうございます。それではまた藤波さんに、総括ではありませんが、全国さらには長岡市について紹介いただいた具体的な取組内容なども含めまして、人口減少下の取組みについて、ポイントなどをお願いいたします。

藤波 先ほど、渡邊さんが農業の就業支援のなかでICTを使った取り組みをお話いただきましたし

た。それはすごく素晴らしいと思いました。今、農地があるから農業をやってくださいということでは、おそらく若い人はなかなか農業を継げないと思うのです。最近トマトなどで高収益で成功したという新規就農者の例もありますが、こういったものはやはりごく限られた方で、多くは耕作放棄地みたいなところを譲り受けて、小規模に始める方だと思うのです。それに対して、様々な新しい技術を入れながら支援していくというのは、すごく重要なことだと思います。

私が所属する日本総研の同僚が、小型ロボットを使って小規模農家の所得を引き上げていくという取り組みを進めています。小規模農家の農業による年収はだいたい200万円とか300万円程度だと思いますが、技術の導入によって1,000万円を目指すという目標をたててやっております。

先ほどの私のスライドの資料集の中に、農家の数の推移を表したデータがあります。それによると、1960年ころまでは農家がすごく多い時代だった。その後、特に北海道で急速に農家の数が減っていくのです。これは不作で離農したのではなく、政策的に数を減らされたのです。農業基本法が1961年に制定されて、農家の所得を引き上げるために農地を集約していく方針が明確に打たれました。それによって、急速に、特に北海道で農家が減っていくわけです。1960年ごろと比べると、現在の農家の数は北海道では十数パーセントしかないのです。そのかわり、昔の北海道の農家というのは貧農というのが定番だったのですが、今は北海道で農家をしているのであれば、1,000万円以上稼ぐのが当たり前の状況になってきているのです。

若い人に農業を継いでもらうからには、その人たちの所得をいかに引き上げるかということに、地域が責任を持つべきです。耕作放棄地があるからそれを就農希望者に渡しておしまいということではなく、所得を引き上げるためのいろいろな仕組み、例えば地域のなるべく良い農地、広い農地を提供したり、あるいは新しい施設や機材などの導入を支援する、そういった取り組みが必要だと思いました。

先ほど、このパネルディスカッション冒頭で、私はサービス業の生産性をいかに上げていくかという話をしました。そのヒントの一つに岡山県の事例があります。これも資料集で紹介していますのでご覧下さい。島の暮らしを支える何でも屋という岡山県笠岡諸島の取組事例です。笠岡は今回の水害で被害を受けたエリアにありますが、瀬戸内海に浮かぶ島のエリアです。そこは高齢化率が非常に高いエリアなのですが、そこで「かさおか島づくり海社」という組織が立ち上がっています。これはNPO組織ですが、民間の方が運営する組織で、いろいろなことをやっています。デイサービスをやったり、保育園をやったり、買い物支援をやったり、有償運送をやったり。特産品の開発までやっているという組織です。

このうち、デイサービスはもともと普通の民間企業がやっていたのですが、需要が小さくて撤退してしまったのです。それを、かさおか島づくり海社がやっている。なぜやるのかということですが、一つには、範囲の経済という考え方があるかなと思います。一つのことで需要が小さくペイしないサービスでも、いろいろなことを並列でやることによって効率的になっていくという発想です。

例えば、有償運送で使っているバスを子ども送迎にも使ったら稼働率が上がるではないか。そういうような形で、いろいろな形で、資源や機材、人材を使い倒していく形で生産性をあ

げていく方法があると考えています。このやり方はすべての地域に当てはまるわけではないと思いますけれども、こういった発想も、各地域で検討する必要があるのではないかと思います。

石川 最後に紹介いただいた事例は、人口が減少するなかで維持可能なコミュニティづくりを考える上で、大いにヒントになるような気がいたしました。ありがとうございました。

#### ◆ 地域志向の人づくりに向けた大学の教育

石川 それでは最後に、人の問題に踏み込みたいと思います。これまで地域づくりの取組、その前に現実の諸問題を紹介いただいたのですが、地域づくりを支えるのは人だということで、やはり人づくりということを最後に取り上げます。それには雇用の問題も含まれるでしょう。人づくりの話で締めたいと思います。

パネリストのお話の前に、短時間いただければと思うのですが、長岡大学は人材育成の機関でもあります。本日の配布資料に小さいパンフレット類及びマップがあります。これらは学生が、授業や課外での取組などの一環として地域の課題に取り組んできた成果物です。紫色のパンフレットは「地域活性化プログラム」という取組の資料です。これは平成25年度から5年間、「知の拠点整備事業」で取り組んできたものです。我々はCOC事業と呼んでいます。Center of Community、コミュニティの拠点たれということですね。長岡大学はその助成事業の採択を受けました。かなりの競争力だったのですが。これを起爆剤にして、それまでの地域志向教育をいっそう進めた。

基本的には、学生に地域課題に取り組ませるなかで、学生自身が地域のことを知るし、地域にとって学びがまだ足りないという勉強の気づきも得る。そうして地域で働き、さらには地域で生活することの価値観を育て卒業してもらうことを目指す。地域のいろいろな人々や機関に協力していただいているのですが、本日お越しの渡邊部長を始め長岡市役所の方にも大変お世話になっています。どうもありがとうございます。

それでは、渡邊さんから、「人」をキーワードに、問題意識や取り組みを紹介いただければと思います。

#### ◆ 地域への想いを中山間地域の再生につなぐ民間組織

渡邊 私は中越地震からの復興の仕事と集落の再生・活性化の仕事をやってきておまして、非常に思い入れが強いので、ここでは中山間地に的を絞った話をさせていただこうかと思っております。

中山間地は人口減少率が非常に高いわけですが、中越地震以降、地域経営を目的とした地域NPOがいくつも設立されました。これは住民と一緒に地域課題を抽出して、解決するための活動を進めるということにして、これそのものがビジネスになっている。特に地域交通バスを住民からは有料でお金をいただきながら運行している。または地域食材を生かした弁当を開発している。小さいビジネスですが、こういったことによって地域に住む人の生きがいがづくりであったり、なにがしかの便益、収入を得ることによって、中山間地というのは変わってきているのではないかと思います。



NPOのメンバーは、まさしく地域のリーダーとして、行政と両輪で地域を盛り上げていく状況です。まさしく、先ほど藤波さんが言われた、地域の暮らしを支える何でも屋というのがこの地域のNPOではないかと思っております。また、基調講演にもあった中山間地こそ民間の出番というお話も、まさしく山古志であるとか小国、栃尾あたりではその通り進んでいるのではないかと思っております。

それと、今回のテーマである「人口減少が地域を強くする」について、私が非常に実感しているところは、例えば旧山古志村では中越地震で全村民が避難し、その7割の方は山古志に戻ったわけです。戻ったからにはこの地域を何とかしたいという思いが非常に強い方が多くて、こういった方が今まで当然のように暮らしてきた山古志にある程度の義務感をもって帰った、そこでやる気が出てきた、そうしたことが地域を強くしていくのではないかと思っております。いずれにせよ、地域を守って育てて伸ばしていくのはこうした組織やそこに住む人々の想いなのではないかと思えます。以上です。

#### ◆ 人口減少対策につながる地域企業での魅力的な職場づくり

石川 どうもありがとうございます。それでは続きまして、今井さんから——今井さんはどちらかというと人材を需要される側ということになるかと思うのですが、そういった視点でなくとも結構ですが、人と地域ということで、お考えがあればいただければと思います。

今井 ありがとうございます。当社の話で恐縮なのですが、当社は58名の社員で活動しております。新卒採用を一生懸命やっております。2019年4月入社者の募集活動をついこの前に終えたのですが、70名以上の学生が応募してくれました。皆、本当に地域愛が強くて、とにかく新潟を元気にしたいですとか、新潟を盛り上げたいですとか、新潟のために自分の力を使いたいというような学生がとてとたくさんいて、中には涙を流しながら新潟愛を語るような学生もいたのです。

まずもって感じるのが、やはり新潟で働きたいという人が多いですし、新潟を盛り上げたいという熱い若者も多いということです。ちなみに6名内定を出しました。多分承諾率は50パーセントくらいで、3名くらいきたら良いなと思ったのですが、6名全員が承諾してくれて当社に入ることになり、どうしようかなと思っているのですが。

これはたまたまですが、その6名のうち5名が女性でした。ふたを開けてみたら女性。やはり女性にも、地域で自分の能力を活かして働きたいという方がとても増えているのかなと。やはり、女性が活躍できるフィールドを会社の拠点にするというのはとても重要な視点なのではないかと思っております。

ちょっと自慢じみてしまうかもしれませんが、何を言いたいかというと、地域の企業が魅力的な職場や魅力的な雇用の場を創っていくことが、人口減少対策ではとても重要な視点になるのかなと思えます。まずは当社がそういった職場になるということをやっていきなさいと思いますし、そういう職場をつくるお手伝いもできればと考えております。

教育側へ要望ということでは、私も一教育者なので偉そうなことは言えないのですが、やはり長岡大学がやっているような、地域課題を解決するために、もっと学生や若者が地域に入り込んでいく場が必要かなと思えます。ゼミ単位での地域課題の解決も良いですし、いま

長岡市で「ながおか・若者・しごと機構」という機関があり、若者たちが地域課題を解決していくために主体的に動く仕組み作りに取り組んでいます。それこそ活用できる環境はいっぱいあるので、あとは学生、若者がチャレンジしていってくれば、良い循環になって、それが若者が地域の魅力を知ることにもつながってきますし、そこで出会ったところから雇用が生まれてくるという事例を、私は何件か聞いています。お互いに地域に入り込んでいくことがやればと思っております。

石川 ありがとうございます。お話を伺っていると、グローバルマーケティングみたいな会社ももう2つ3つ創られれば、雇用の質の改善につながって、人口減少下における地域づくりの決定打になるのではないかと感じます。というのは言い過ぎかもしれませんが。

では最後に、藤波さんよりこの地域へのアドバイスなどをいただければありがたいと思います。

#### ◆ 新たな雇用創出の視点も重要

藤波 先ほどご紹介いただきました、長岡大学の地域志向教育研究ということは非常に素晴らしいと思います。是非各地の大学にやっていただきたいと思うわけですが、大学生というのはやはり、就職となった場合はいろいろなところに行ってしまうというのはある程度やむを得ないと思います。

先ほど、渡邊さんから市内学生のほとんどが地域外に就職していくという話がありました。これはある程度やむを得ないのですが、地域の中でその後も定着する人材ということを考えていくと、例えば高専や専門学校という選択肢があると思います。この地域にも当然あるでしょうし、新潟にもあると思うのですが、専門学校の中なかでも、地域に残る人たちが多い学科というのはあるのです。例えば電気技師のような仕事は、地域に残る方が多い、ということを別の地域で聞いたことがあります。

ただ、今こういった電気技師の専門学校は、募集をかけてもなかなか定員に達しないのです。学生が集まらない、すなわち学生にとって人気のない仕事になっているということなのです。卒業生は結構引く手あまたで、人材が足りないので、すごく良い条件で就職していくという話を聞きました。

そうであれば、これからの若い人材になるべく地域に定着してもらうことを考えていくと、こういった専門学校等で、特に地域性が高い専門の学科については、県で支援する、市で支援するという形があっても良いのではないかと思います。学費を少し免除するとかいう形で、そこに大勢の学生が集まるような仕組みがあっても良いのかなと思いました。

それから、雇用について、すでにある雇用の生産性を上げていく判断はもちろん必要なのですが、今、特に東京にいるような若い人たちの中には、今井さんのように起業しようという人がとても多いように見受けられます。自分たち自身で仕事を生み出していこうという人、あるいはNPOを立ち上げようという人がとても多いので、こういった人々を招き入れて地域のために活躍してもらうという視点が必要ではないかと思っております。

先ほど、西栗倉村のICOによる仮想通貨での資金調達の話をしましたでしたが、今いろいろなタイプの資金調達やベンチャー支援の仕組みが出てきています。ですから、若い人たちとその

支援をする人々やまちとのつながりを創って行って、地域に新たな雇用を生んでいく視点が必要ではないかと思いました。

石川 どうもありがとうございました。教育という視点からもご指摘いただき、非常に私どもに強く響いた次第です。ありがとうございました。

かなり時間を超過してしまいましたが、折角の機会ですからお一人かお二人、フロアの皆さんからのご質問をお受けします。ご質問がある方は是非挙手ください。マイクをお持ちしますので、そこでご質問をいただければと思います。

#### ◆ 人口減少下にこそ、若い人に活躍の場を

質問 どうもありがとうございました。大変参考になるお話でした。藤波先生に質問がございました。

先ほど、人口減が地方を強くするとお話しいただきました。私は、悪いことにはもう一つ、その裏には良いものがあると思っておりまして、人口減こそが地方を強くするというのは良いことだ、そうとらえて良いですよ。

ちなみに相撲の栃ノ心の出身国ジョージアは、人口減少率10パーセントくらいです。ですが経済成長で上昇しています。反面、アフリカ諸国は人口増加ですが、うまくいっていません。してみると、人口減というものがあまりキーワードにならないのではないかと。先ほどおっしゃった、ICTを活用すれば強くなるというあたりを最近常々思っておりまして、先生のご意見を聞かせていただければと思います。よろしくお願いします。

藤波 私もその通りだと思います。単純計算で人の頭数は消費の規模に直結してしまいますので、人口が減っていくのは経済に好ましくないという判断はあります。

ただ、一つ良い点があるなと思っているのは、人口減でいろいろな資源が若い人たちにスムーズにバトンタッチされるだろう。されていかなければならない。多くの人たち、少なくとも私よりも上の人間、私は今50歳を超えていますが、50歳以上の人間は総数としてかなり多いわけです。そういった人たちが、様々な資源——お金もそうですし、役職、権限など多くのものを、実は上の人たちが押さえてしまっている。ところがこういった人たちが、私からすれば残念なのですが、これからは徐々に抜けていくわけです。若い人たちにうまく継承させていくということができれば、私はまだまだ日本は成長の余力がある、というか、十分成長していける。まさに先ほどジョージアの話がありましたが、そういったような話になっていけるのではないかと考えています。

私が言うのも何ですが、今の若い人たちは本当に優秀なのです。私の会社にも新入社員が毎年入ってくるのですが、とても優秀な人が多い。ところが私のいるような組織は本当に上が重たいのです。彼ら若い人がなかなか活躍する場を与えられていないのは非常に残念にいつも思っているのですが、それをうまく若い人に移していくことができれば、日本は成長することができると思っています。

石川 どうもありがとうございました。大変残念なのですが、時間をすでに超過しております。

人口減少を止めるというこれまでなされてきた議論と並行して、本日の議論から、より豊かな持続可能な社会づくりにむけた話し合いを深めていくことになれば幸いです。

それでは、以上でパネルディスカッションを終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

※本稿は、録音テープを起こし、正確に内容が伝わるように整理したものです。

(文責は編集委員会にあります)



## ブックレット既刊号のご案内

〈長岡大学ホームページ <http://www.nagaokauniv.ac.jp> でもご覧いただけます〉

- ① アタマは鍛えれば強くなる 原 陽一郎
- ② 授業評価の実態 -学生満足度の高い授業とは- 平野 順子
- ③ ニートとフリーター -揺れる若者の選択- 玄田 有史 兒嶋 俊郎
- ④ 2005長岡大学「起業家塾」 原 陽一郎 原田 誠司
- ⑦ 現代GPシリーズ1 情報力を鍛える -長岡大学における情報リテラシー・資格教育- 村山 光博
- ⑧ 現代GPシリーズ2 長岡大学教育プログラム
- ⑨ 現代GPシリーズ3 長岡大学教育プログラムⅡ
- ⑩ 現代GPシリーズ4 第3回 長岡大学文化講演会特集 第Ⅰ部 若者の社会人基礎力を鍛える -若者自立の教育を考える-
- ⑪ 現代GPシリーズ5 2006長岡大学「起業家塾」 原 陽一郎 原田 誠司
- ⑫ 夢をかなえる長岡大学の教育プログラム -平成19年度、環境経済学科・人間経営学科がスタート-
- ⑭ 長岡大学教育プログラムⅣ 学生公募型人間力育成プログラム -プロジェクト型自主活動とリーダー育成-
- ⑮ 長岡大学教育プログラムⅤ 長岡地域産業活性化のためのMOT教育 -イノベーション人材養成プログラム-
- ⑯ 現代GPシリーズ6 長岡大学教育プログラムⅥ 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成-
- ⑰ 現代GPシリーズ7 いま、なぜ大学改革か …21世紀の新しい大学像は 原 陽一郎
- ⑱ 現代GPシリーズ8 第4回 長岡大学文化講演会特集 第Ⅰ部 脳科学と教育-21世紀の新しい教育を考える-
- ⑲ 現代GPシリーズ9 2007長岡大学「起業家塾」 原田 誠司
- ⑳ 現代GPシリーズ10 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成- 平成19年度成果報告
- ㉑ 現代GPシリーズ11 情報力を鍛える -長岡大学における情報リテラシー・資格教育- 村山 光博
- ㉒ 現代GPシリーズ12 第5回 長岡大学文化講演会特集 若者の自立支援とキャリア教育 宮本みち子
- ㉓ 現代GPシリーズ13 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成- 平成20年度成果報告(概要)
- ㉔ 「米百俵の精神」と長岡大学 原 陽一郎
- ㉕ 資格検定ガイドブック
- ㉖ 学生の3つの就職力一体形成支援プログラム
- ㉗ 現代GPシリーズ14 平成21年度地域活性化GPプログラム 学生による成果発表会(概要)
- ㉘ 現代GPシリーズ15 社会人基礎力育成グランプリ出場報告
- ㉙ 現代GPシリーズ16 学生による地域活性化提案プログラム 平成19年度～21年度活動報告(概要)
- ㉚ 長岡大学イノベーション人材養成講座 平成19～21年度成果報告書
- ㉛ 長岡大学のグローバルスタディ -21世紀の基盤精神「グローバルマインド」を身につける学習プログラム-
- ㉜ 大学とはどういうところか? -高校生の進路選択のために-プログラム- (2010年版)
- ㉝ 楽しもう! 越後長岡「まちの駅」 ~長岡大学鯉江ゼミナール 地域活性化への取り組み~
- ㉞ 長岡大学のキャリア教育 平成21～23年度「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」
- ㉟ 旧神谷信用組合を活用したコミュニティ活性化 (平成22年度) 高橋治道ゼミナール
- ㊱ 企業の情報発信とホームページの役割 (平成24年度) 村山光博ゼミナール
- ㊲ 長岡地域<創造人材>養成プログラム -「地域で役に立ち、頼りになる大学」をめざして-
- ㊳ 長岡大学茶道部 活動記録(2012年度)
- ㊴ 学生による地域活性化プログラムの展開(平成24年度)
- ㊵ 長岡大学資格取得のすすめ(平成26年度版)
- ㊶ 高齢者の買い物支援 -地域のつながりの再構築- (平成25年度)

### 長岡大学ブックレット ④②

【発行日】平成31年3月16日  
【編集】長岡大学ブックレット編集委員会  
【発行】長岡大学  
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8  
TEL.0258(39)1600(代) FAX.0258(33)8792



長岡大学ブックレット